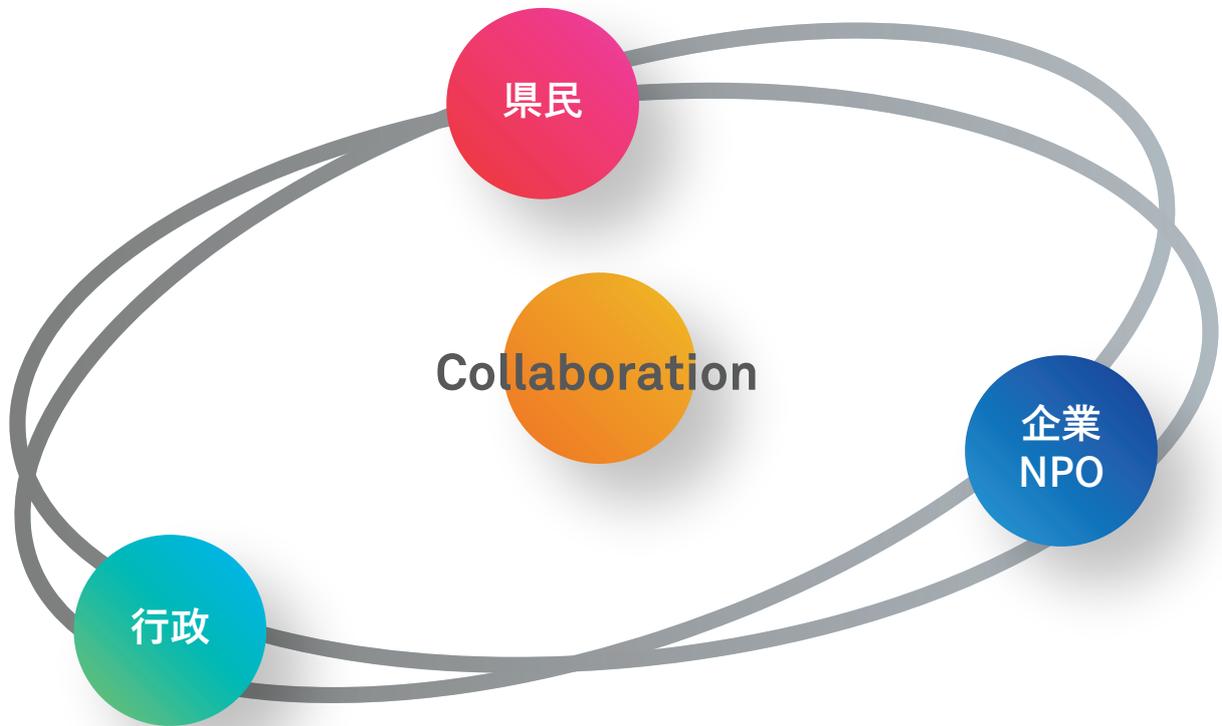


2018

しーがるねっと



ごあいさつ

日頃より当振興会を支えてくださる会員の皆様の、ご理解とご支援に感謝申し上げます。当振興会は、神奈川県や市町村、民間企業やNPOなど、「公」と「民」の連携協力のもと、平成9年3月に設立されました。以来、21年にわたって公益事業を継続できたのも、当法人を支えてくださった会員の皆様のおかげです。重ねて御礼申し上げます。

平成30年の介護報酬改定では、①地域包括ケアシステムの推進、②自立支援・重度化防止に資する質の高い介護サービスの実現、③多様な人材の確保と生産性の向上、④介護サービスの適正化・重点化を通じた制度の安定性・持続可能性の確保 の4つの視点がポイントになっています。併せて、診療報酬や障害報酬の同時改定となり、医療と介護の連携、介護と障害福祉の連携が進むことが期待されています。

一方、介護現場では、人材確保や育成が困難な状況に陥っており、元気な高齢者や主婦を含め多様な人材の確保に努めることも大きな課題となっています。地域共生社会を創るためには、様々な制度間の溝を埋めることが重要であり、住民の互助の仕組みを再構築しなければなりません。

当振興会は、こうした時代の変化やニーズに迅速に対応するために、平成30（2018）年度においては、次に掲げる事業を積極的に推進してまいりたいと考えています。

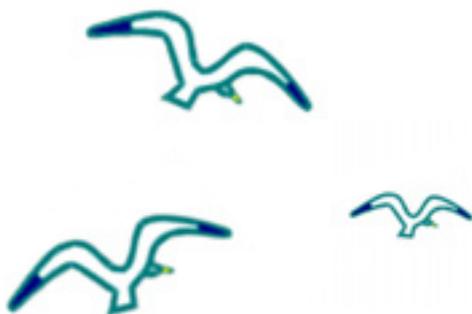
- 1 地域包括ケアシステムの推進のための市町村支援
- 2 介護・生活支援ロボットの普及推進
- 3 かながわ認証を活用した事業所への経営支援
- 4 市町村と連携したフレイルチェックとフレイル予防産業の振興

こうした事業を推進するためには、市町村や民間企業、NPOの皆様と連携・協力しながら、より効果的で効率的な取り組みが必要であると考えています。今後とも、最善を尽くす所存ですので、皆様のご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成30年6月

公益社団法人かながわ福祉サービス振興会

理事長 瀬戸 恒彦



目次

【公益事業1 高齢福祉部門】	- 1 -
公1-1 介護サービス情報提供事業.....	- 2 -
1 介護情報サービスかながわ.....	- 2 -
2 生活支援情報サービスかながわ.....	- 6 -
3 地域包括ケア支援システム.....	- 7 -
4 指定情報公表センター.....	- 8 -
公1-2 介護サービス評価事業.....	- 12 -
1 介護サービス評価事業.....	- 12 -
2 地域密着型サービス外部評価事業.....	- 13 -
公1-3 教育研修事業.....	- 15 -
1 自主研修事業.....	- 15 -
2 指定研修事業.....	- 17 -
3 委託研修事業.....	- 19 -
4 経営マネジメント支援事業.....	- 20 -
5 小規模多機能型居宅介護に関するセミナー及びアドバイザー派遣.....	- 21 -
公1-4 要介護認定調査事業.....	- 24 -
公1-5 介護サービス情報公表調査事業.....	- 26 -
公1-6 介護支援ボランティア推進（よこはまシニアボランティアポイント）事業.....	- 29 -
公1-7 介護ロボット普及推進事業.....	- 31 -
公1-8 介護・福祉サービス等に関する調査研究事業.....	- 32 -
1 神奈川県優良介護事業所認証評価事業.....	- 32 -
2 平成 29 年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分） 「介護サービス情報の公表制度の利活用に関する調査研究」事業.....	- 35 -
公1-9 優良事業所表彰事業.....	- 37 -
公1-10 高齢者社会活動推進事業.....	- 38 -
1 ゆめかながわシニアフェスタ開催事業.....	- 38 -
2 全国健康福祉祭（ねんりんピック）選手派遣事業.....	- 39 -
3 明るい長寿社会づくり推進機構運営事業.....	- 40 -
4 フレイルチェック普及・人材育成事業.....	- 40 -
公1-11 介護保険事業者実地指導事業.....	- 44 -

【公益事業2 障害福祉部門】	- 47 -
公2-1 障害福祉情報を提供する事業	- 48 -
公2-2 障害者グループホーム等の設置・運営を支援する事業	- 51 -
1 障害者グループホームサポートセンター事業	- 51 -
2 横浜市障害者グループホーム設立等支援業務事業	- 52 -
公2-3 グループホーム等の職員研修会の開催	- 53 -
公2-4 精神障害者ホームヘルパーの研修	- 54 -
公2-5 障害福祉に関する調査研究事業	- 56 -
1 横浜市障害者移動支援事業従事者研修事業	- 56 -
2 神奈川県サービス管理責任者等研修事業	- 57 -
3 障害者IT利活用推進事業	- 59 -
【公益事業3 子育て支援部門】	- 61 -
公3-1 子育て支援情報提供事業	- 62 -
公3-2 子育て支援等に関する調査研究事業	- 65 -
1 保育士試験受験促進事業	- 65 -
2 食物アレルギー・緊急時対応研修会実施事業	- 66 -
【平成29年度会計報告】	- 67 -
【資料】	- 71 -
1 公益社団法人かながわ福祉サービス振興会設立の背景	- 72 -
2 公益社団法人かながわ福祉サービス振興会の概要	- 73 -
3 組織体制	- 74 -
4 平成29年度各委員会等の活動実績	- 75 -
5 会員一覧	- 82 -
6 公益社団法人かながわ福祉サービス振興会会員募集のご案内	- 85 -



1.平成29年度事業報告

【公益事業1】高齡福祉部門

Contents

1. 介護サービス情報提供事業
2. 介護サービス評価事業
3. 教育研修事業
4. 要介護認定調査事業
5. 介護サービス情報公表調査事業
6. 介護支援ボランティア推進
(よこはまシニアボランティアポイント)事業
7. 介護ロボット普及推進事業
8. 介護・福祉サービス等に関する調査研究事業
9. 優良事業所表彰事業
10. 高齢者社会活動推進事業
11. 介護保険事業者実地指導事業

公1-1 介護サービス情報提供事業

1 介護情報サービスかながわ

(1) 概要

介護保険制度の施行に向け、利用者にわかりやすく介護サービス情報を提供する仕組みが求められる中、神奈川県と県内市町村及び当振興会は、平成12年度に「介護情報サービスかながわ」を共同開発しました。県や市町村が持っている情報と介護保険指定事業者が持っている情報を一元化し、最新の介護情報を県民に提供できるシステムとして運用しています。

平成29年度も、神奈川県と市町村が指定した事業所の基本情報と、事業者が随時更新する空き情報や地図情報、写真、動画、評価情報等を提供しています。

■ システム概要図



利用者にとって分かりやすく、使いやすいシステムとするため、行政担当者、有識者、利用者の代表等をメンバーとする「介護サービス情報公表委員会」を設置し、検討しながら取り組んでいます。また、検索機能の改修により、「情報公表システム」の情報を「介護情報サービスかながわ」に取り込むことで、一体的にわかりやすく提供しています。

ア システムの特徴

① 介護ナビ機能の強化

- ・ 住所地の地域包括支援センターを紹介
- ・ 動画等を使って介護サービスの内容をわかりやすく紹介
- ・ 介護保険制度の仕組みや利用手続きをわかりやすく紹介
- ・ 地図から検索、事業所の比較が可能

ウ 事業者向けページ（青）

「神奈川県からのお知らせ」、「かながわ福祉サービス振興会からのお知らせ」、「主なリンク」が中央に表示されます。ページの左側には事業所向のメニューが表示されます。

エ 県・市町村向けページ（緑）

地図の中の市町村名をクリックすると、その市町村からのお知らせや地域の相談窓口である「地域包括支援センター」や市町村独自の介護サービスのご案内などの閲覧ができます。

「神奈川県からのお知らせ」も同様に表示しています。

(3) 本年度のシステム改修

ア 地図配信システム仕様変更に伴う改修

地図配信システムの仕様変更に伴い、セキュリティ対策を強化しました。

イ 評価情報の登録・表示機能

事業所の評価受審情報を一元化して表示できるようにしました。また、小規模多機能、看護小規模多機能、定期巡回・随時対応型の事業者が自ら外部評価結果を登録する機能と、外部評価機関が事業所の評価結果を登録する機能を追加しました。

ウ かながわベスト介護セレクト20・かながわ認証の情報を掲載

かながわベスト介護セレクト20及びかながわ認証の事業所情報を掲載しました。

エ 市町村によるメール配信機能の利用開始

県及び政令・中核市以外の市町村でも、メール配信機能が利用可能となりました。

(4) 本年度の運用状況

ア メール配信登録数・登録率

県内指定事業所数は平成30年3月31日時点で、44,709件となっています。

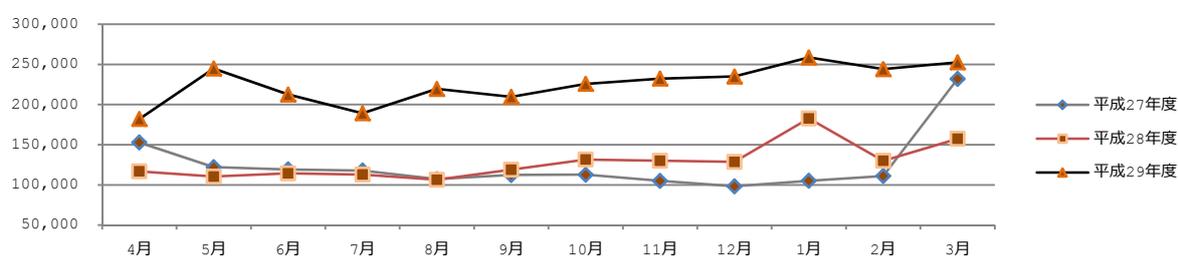
サービス種類	事業所数	登録件数	登録率(%)		サービス種類	事業所数	登録件数	登録率(%)	
居宅介護支援	2,407	2,234	92.8	※表からは、居宅療養管理指導及び介護予防居宅療養管理指導(19,415件)及び総合事業(6,186件)を外しています。	介護予防支援事業	361	267	74.0	
訪問介護	2,010	1,770	88.1		介護予防訪問介護	1,833	1,641	89.5	
訪問入浴介護	136	122	89.7		介護予防訪問入浴介護	129	118	91.5	
訪問看護	2,319	783	33.8		介護予防訪問看護	2,248	769	34.2	
訪問リハビリテーション	863	208	24.1		介護予防訪問リハビリテーション	847	206	24.3	
通所介護	1,053	933	88.6		介護予防通所介護	2,015	1,784	88.5	
通所リハビリテーション	283	256	90.5		介護予防通所リハビリテーション	271	244	90.0	
短期入所生活介護	471	391	83.0		介護予防短期入所生活介護	450	374	83.1	
短期入所療養介護	212	192	90.6		介護予防短期入所療養介護	208	188	90.4	
福祉用具貸与	360	327	90.8						
特定福祉用具販売	373	339	90.9						
特定施設入居者生活介護	534	432	80.9						
認知症対応型通所介護	285	211	74.0						
認知症対応型共同生活介護	739	500	67.7						
小規模多機能型居宅介護	300	189	63.0						
夜間対応型訪問介護	54	34	63.0						
地域密着型特定施設入居者生活介護	12	10	83.3						
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	26	14	53.8						
介護老人福祉施設	413	354	85.7						

介護老人保健施設	197	179	90.9	介護予防福祉用具貸与	353	322	91.2
介護療養型医療施設	22	18	81.8	特定介護予防福祉用具販売	367	335	91.3
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	83	44	53.0	介護予防特定施設入居者生活介護	449	379	84.4
看護小規模多機能型居宅介護	41	25	61.0	介護予防認知症対応型通所介護	210	161	76.7
地域密着型通所介護	1,400	1,174	83.9	介護予防認知症対応型共同生活介護	697	472	67.7
住宅型有料老人ホーム	42	12	28.6	介護予防小規模多機能型居宅介護	221	127	57.5
合計	14,635	10,751	73.5	合計	10,659	7,387	69.3
平成 29 年度	14,393	10,681	74.2	平成 29 年度	10,700	7,478	69.9
増減	+242	+70	-0.7	増減	-41	-91	-0.6
				総合計	25,294	18,138	71.7

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

イ アクセス件数

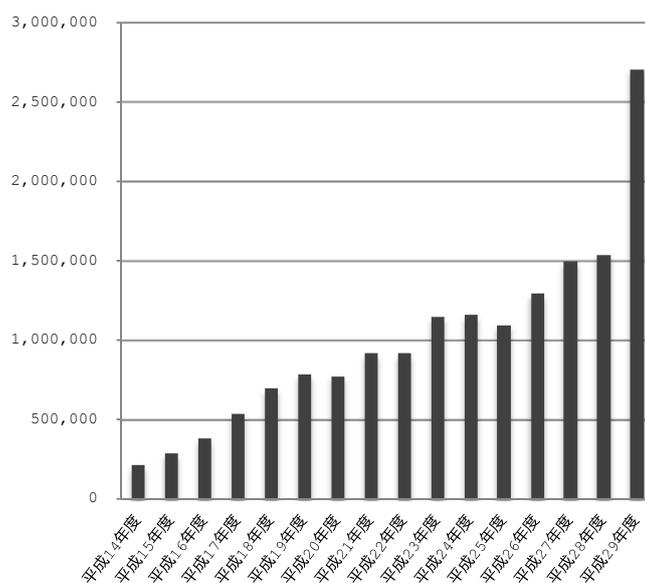
(ア) 過去 3 年間の月別推移



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成 27 年度	152,876	122,099	119,291	117,832	107,268	112,391	112,776	105,023	98,270	105,166	111,119	231,971	1,496,082
平成 28 年度	116,820	110,412	114,421	112,851	106,457	118,906	131,548	130,120	128,683	182,796	130,014	157,399	1,540,427
平成 29 年度	182,031	244,869	212,567	189,259	219,503	209,686	225,810	232,355	234,991	258,678	244,143	252,636	2,706,528

(イ) 年度別推移

年度	アクセス数
平成 14 年度	217,794
平成 15 年度	290,185
平成 16 年度	385,111
平成 17 年度	537,771
平成 18 年度	698,705
平成 19 年度	786,735
平成 20 年度	777,406
平成 21 年度	921,812
平成 22 年度	918,662
平成 23 年度	1,149,004
平成 24 年度	1,162,597
平成 25 年度	1,096,816
平成 26 年度	1,295,996
平成 27 年度	1,496,082
平成 28 年度	1,540,427
平成 29 年度	2,706,528
累計	15,981,631



(5) 事業評価

介護保険制度は、ますます地域の特性やニーズに合った様々な形態のサービスが提供されていくことが見込まれているため、その情報提供についてもきめ細やかな対応が必要と考えています。今後も、「地域包括ケア支援システム」をはじめ、様々なシステムと連携しながら、運営してまいります。

なお、平成29年度のアクセス件数は、対前年比176%アップとなっておりますが、真の増加とは考えにくく、システム運営会社でも、特段のカウンター変更等を行ってないので、急増の理由は不明となっております。

2 生活支援情報サービスかながわ

(1) 概要

住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることを目的に、「地域包括ケアシステム」の構築が進められており、これに伴い、日常の生活を支援するサービスの種類が多様なものとなっています。これらの「生活支援サービス」情報をインターネット上で提供する「生活支援情報サービスかながわ」を運営しています。

有料老人ホーム、福祉タクシー、住宅改修、配食サービス等の基本情報に加え、写真（事業所外観や職員等）や動画を掲載するとともに、通所介護事業所等での宿泊サービス（お泊りデイサービス）情報や、高齢者住みかえ支援事業所として登録した事業所情報の公表もしています。



(2) システムの内容

ア サービス説明

生活支援サービスそれぞれの内容をわかりやすく説明しています。

イ 事業所検索

神奈川県内で生活支援サービスを提供する事業所を検索でき、その事業所の詳細な情報を閲覧することができます。

ウ 市町村提供サービス

市町村が提供している助成制度やサービス情報を閲覧することができます。

※介護情報サービスかながわと連動しています。

(2) システムの内容

ア ピックアップ

掲載しているデータだけでは内容の判りにくいサービスの情報を解説して、具体的な利用イメージの情報提供をしています。

イ 種別から探す

サービス情報をタグ(種別)ごとに整理しているため、カテゴリ別に検索ができます。

ウ 地図から探す

サービス事業所等を地図上にアイコンとして表示しているため、自宅周辺のサービス事業所を簡単に探すことができます。

(3) 本年度の運用状況

ア アクセス件数

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成29年度	1,072	2,387	2,809	2,826	1,490	3,085	2,946	3,304	19,919

イ 情報掲載件数

市町村	情報掲載件数
川崎市	256件
相模原市	101件
逗子市	141件
南足柄市	24件
二宮町	217件

(4) 事業評価

本システムは平成29年8月に運用を開始し、平成30年3月末現在、5市町の情報が掲載されています。これに加え、2市がデータの集約を開始しており、今後順次情報が掲載される予定です。今後も対象市町村を拡大していく予定となっており、住民の方々にとって利用しやすいよう、改善を重ねて参ります。

4 指定情報公表センター

(1) 概要

平成18年4月からスタートした「介護サービス情報の公表制度」は、介護保険法に基づき、利用者が介護サービスや事業所・施設を比較・検討して適切に選ぶための情報を都道府県が提供するしくみです。年間の介護報酬額が100万円を超える全ての介護サービス事業所を対象として、「基本情報*1」と「運営情報*2」の報告と公表が義務付けられています。

神奈川県では、報告された「基本情報」と「運営情報」を、調査員による訪問調査で確認し、その結果を「介護サービス情報公表システム」で公表しています。

当会は、神奈川県の「指定情報公表センター」として指定を受け、全国でも有数の公表規模を誇るセンターとして公表事務全般の運営を担っています。

なお、平成30年度からは、県から政令市に権限が委譲されます。

*1「基本情報」とは

- ・ 事業所および運営法人に関する事項:所在地、連絡先、代表者名等
- ・ 従業者に関する事項:職種別人数、有資格者数、経験年数等
- ・ サービスの内容に関する事項:運営方針、営業時間、地域、提供実績等
- ・ 利用料等に関する事項

*2「運営情報」とは

- ・ 介護サービスの内容に関する事項
サービス提供開始時の状況、サービスの質の確保への取組、相談・苦情等へのサービスの見直し状況、外部機関等との連携等
- ・ 介護サービスを提供する事業所又は施設の運営状況に関する事項
- ・ 事業運営・管理の体制、安全・衛生管理の体制、情報管理、研修等

(2) 情報公表業務

ア 事業内容

(ア) 情報公表に関する計画立案（報告計画・調査計画・公表計画）

介護サービス情報（「基本情報」及び「運営情報」）の報告、受理、調査、公表の計画を立案します。この計画を神奈川県に提出した後に、調査が開始されます。

平成29年度は53サービスを公表の対象として、平成28年1月～12月の介護報酬の支払いを受けた額が100万円を超えた事業所が公表の対象としました。

また、既存事業所調査は平成29年9月～平成30年2月、新規事業所調査は平成29年8月～平成30年3月までの間に実施されました。併せて、調査日程の予約、進捗管理や連絡管理等の計画管理に係る一連の事務を行う「計画管理システム」の運用管理を行っています。

(イ) 公表対象事業所に計画通知書等を送付

平成29年度公表対象事業所10,828件に対して、神奈川県からの事務連絡、計画通知書、手数料納付書、公表システムの利用方法等の書類一式を発送しました。

(ウ) 報告された調査票の審査、受理及び報告結果の公表

公表対象事業所から報告された「基本情報調査票」と「運営情報調査票」（以下報告書）を確認し、書式に不備がなければ受理します。また、指定調査機関から報告された調査結果を情報公表システムに登録し、インターネットで公表します。

平成29年度は、約10,421事業所の介護サービス情報を公表しました。

(エ) システムの運用管理

情報公表システムで、常に最新の各事業所の公表情報を県民の皆様提供しています。

【神奈川県介護サービス情報公表センター】ホームページアドレス

http://center.rakuraku.or.jp/



(オ) 問合せ等の相談窓口の設置

事業者や県民等の問合せに対応する窓口を設置・運用しています。

平成29年度の総受付件数は 3,540 件でした。事業所からは、手数料に関する質問と調査票項目の内容に関する質問が最も多く、次いで書類関係に関する質問、パソコン操作等の公表システムに関する質問がありました。

寄せられた質問や要望等は、計画管理システムに記録し、また、県や国にも報告を行います。

【平成29年度 問合せ受付件数】

	合計	%	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
事業所	3,361	94.9%	10	15	11	431	548	478	490	488	414	340	107	29
調査機関	127	3.6%	0	0	0	2	13	33	21	10	20	11	10	7
他公表センター	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自治体	48	1.4%	0	0	1	5	4	5	3	11	4	6	7	2
調査員	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般	3	0.1%	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
その他	1	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
合計	3,540	100%	10	16	12	438	565	516	514	510	439	357	125	38

(カ) 介護サービス情報公表委員会及び地域包括ケア推進委員会の設置

業務を公平・中立に実施するために、有識者や利用者の代表、地方公共団体の職員から構成される「介護サービス情報公表委員会」を設置しています。なお、「地域包括ケアシステム」に係る情報提供を構築するための施策も含めた「地域包括ケア推進委員会」を同日に開催しています。両委員会ともに平成29年度は、12月に開催しました。

イ 本年度の実施状況

平成29年度の公表率は、99.88%でした。

(参考：平成28年度は99.81%)

平成30年3月末現在 公表件数	総計
計画数	10,828
休廃止数	395
公表数	10,421
進捗率(%)	99.88%

(4) 公表制度普及啓発事業（介護施設見学会）

介護施設などにおけるサービスの利用を考えている方々を始めとする神奈川県民に対して、介護施設等を会場として、介護保険制度・介護情報サービスかながわに関するセミナーと施設見学会を実施し、公表制度の普及啓発を行いました。

- ・実施時期：平成29年4月～平成30年3月
- ・開催回数：5回
- ・参加者人数合計：44名
- ・実施内容：介護保険に関するセミナーと事業所検索方法の実演と施設見学会を実施
- ・参加費：無料（ただし施設にて昼食の試食希望者は実費負担）

日程	所在地	施設名	施設分類
第1回 6月28(水)	藤沢市	・特別養護老人ホーム カメリア藤沢SST	・介護老人保健施設
			・短期入所生活介護
		・ココファン藤沢SST	・サービス付き高齢者向け住宅
第2回 9/27(水)	川崎市	・特別養護老人ホーム 境町フェニックス	・介護老人保健施設
			・短期入所生活介護
		・リリィ貝塚	・サービス付き高齢者向け住宅
第3回 10/26(木)	川崎市	・サービス付き高齢者向け住宅レオダ新百合ヶ丘	・サービス付き高齢者向け住宅
		・リハビリホームグランダ新百合ヶ丘	・住宅型有料老人ホーム
		・グランダ新百合ヶ丘ケアステーション	・訪問介護
第4回 2/27(火)	藤沢市	・藤沢エデンの園 一番館	・住宅型有料老人ホーム
		・藤沢エデンの園 二番館	・介護付有料老人ホーム
		・特別養護老人ホーム 藤沢愛光園	・介護老人保健施設 / 短期入所生活介護
		・聖隷デイサービスセンター藤沢	・通所介護
第5回 3/13(火)	横浜市	・サニーステージ二俣川	・特定施設入居者生活介護
		・ミモザ横濱南万騎が原	・サービス付き高齢者向け住宅
			・小規模多機能型居宅介護

(5) 事業評価

今年度の公表率は99.88%で、公表できなかった理由は、事業所の調査票未提出と手数料の未納等によるものでした。

今年度は、地域密着型サービスの評価結果の掲載が新たに追加されたことを除いては、調査項目に大きな変更はありませんでしたが、介護予防・日常生活支援総合事業への移行がすすんできている状況で、人員配置の常勤換算などに関する質問が多く、それに対応してきました。そのほかの項目やシステム操作に関することでも、事業所からは多くの問い合わせがありました。

また、「介護施設等見学会」では、介護保険の基礎知識の講義とともに、実際に「介護サービス情報公表システム」に接続し、地域包括支援センター等の検索を行いました。

次年度からは政令3市へ権限が委譲され、運用にも多少変更はあるかと思いますが、神奈川県民に正しい事業情報を届けることを目標として運用していきます。

公1-2 介護サービス評価事業

1 介護サービス評価事業

(1) 概要

平成13年度から「事業所自己評価」と「利用者評価」を組み合わせた『介護サービス評価』を実施しています。

「事業所自己評価」は、事業所が自ら提供しているサービスを評価項目毎に自ら評価し、評価推進課専用WEBサイト『かなふく評価ガイド』で自己評価項目を公開します。

また、「利用者評価」は、無記名方式のアンケート調査{選択式(20問)と自由記述(2問)}の内容をとりまとめ、その評価結果概要を「介護情報サービスかながわ」で公開します。

(2) 本年度の実施状況

ア 実施日程

平成29年度は3期に分けて評価を実施しました。実施日程は次の通りです。

利用者評価の実施日程

	募集受付期間	アンケート回答期間	報告書完成
第1期	5月19日～6月21日	7月4日～8月8日	9月6日
第2期	7月24日～9月5日	9月27日～11月6日	12月1日
第3期	10月6日～11月17日	12月5日～30年1月15日	2月16日
評価結果の公開締切：30年3月31日			

イ サービス毎の実績

平成29年度のサービスごとの実施状況は次の通りです。

利用者評価 サービス毎の実施状況

サービス	実施件数			
	第1期	第2期	第3期	合計
訪問介護	12	17	14	43
訪問入浴介護	3	3	1	7
訪問看護	6	1	4	11
通所介護・地域密着型通所介護	15	10	20	45
通所リハビリテーション	2	1	0	3
福祉用具貸与・特定福祉用具販売	4	4	23	31
特定施設入居者生活介護	2	0	9	11
居宅介護支援	18	15	10	43
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	3	1	6	10
介護老人保健施設	0	2	1	3
認知症対応型通所介護	4	0	0	4
その他(※)	5	0	2	7
合計	74	54	90	218

※その他内訳：養護老人ホーム1、有料老人ホーム(自立の方含む)5、生活介護(障害者自立支援法)1

(3) 事業評価

介護サービス評価は、昨年度の件数から14事業所増の218サービスとなりました。通所介護・地域密着型通所介護(45件)、居宅介護支援(43件)、及び訪問介護(43件)の3サービスが、全体の約6割を占めました。

ここ数年は、受審件数が増加傾向にあります。近年の法改正への対応や対象サービスの追加等により、さらに事業価値を高めていく必要があると考えています。

2 地域密着型サービス外部評価事業

(1) 概要

地域密着型サービス外部評価は、事業所が日ごろ提供しているサービスを点検し、サービスの質の向上に結び付けるための仕組みです。評価のプロセスを通じて、事業所の優れている点や課題を整理し、改善のポイントを明確にします。

平成29年度は、これまで同様、自己評価項目が68項目、外部評価項目が20項目で実施しました。対象サービスは、「認知症対応型共同生活介護」のみです。

(2) 本年度の実施状況

ア 実施件数

29年度の実施状況は次の通りです。

サービスの種類	29年度実施件数
認知症対応型共同生活介護	106

イ 運営推進会議への参加

外部評価を受審した事業所からの要望に応じ、運営推進会議に調査員が参加しています。会議では、評価制度の概要とその事業所の外部評価結果について説明をしています。

平成29年度の運営推進会議に参加した事業所は25事業所です。

ウ 調査員研修の開催

調査員フォローアップセミナー実施状況

日時	会場	内容	参加人数
第1回 平成29年6月1日(木) 10時～12時30分	当振興会 セミナールーム	平成28年度 外部評価の報告 平成29年度 制度動向 平成29年度 調査員マニュアル	21名
第2回 平成29年7月27日(木) 13時30分～16時	神奈川県 中小企業共済 会館	平成29年度集団指導講習会 報告 (川崎市、相模原市) 情報公表データ読み取り方について 講師:高下 桂子 氏 (調査員) グループワーク	19名
第3回 平成29年9月29日(金) 13時30分～16時	当振興会 セミナールーム	事例発表 (調査員) 身体拘束をしないケア 横溝 左文 氏 後藤 伸子 氏 災害対策 諏訪 秀一郎 氏 星 邦彦 氏 グループワーク	15名
第4回 平成29年11月30日(木) 13時～16時30分	当振興会 セミナールーム	事例発表 (調査員) 外部評価4市町村の連携 高橋 正三 氏 外部評価8馴染みの人や場との継続支援 粕谷 房子 氏 外部評価14一人ひとりの人格の尊重と プライバシーの確保 星 邦彦 氏 グループワーク	12名
第5回 平成29年10月25日(水) 13時～16時30分	当振興会 セミナールーム	事例発表 (調査員) 外部評価1理念の共有と実践 後藤 伸子 氏 外部評価7運営に関する職員意見の反映 星 邦彦 氏 外部評価19居心地のよい共有空間づくり 外部評価20居心地よく過ごせる居室の配慮 小林 昭美 氏 グループワーク	12名

事業所対象フォーラム実施状況

日時	会場	内容	参加人数
評価を活用した 業務改善フォーラム 平成 29 年 12 月 13 日(水) 13 時～16 時 30 分	大和市文化創造 拠点シリオス 610 大会議室	介護サービス評価の実務説明 事例発表① 横浜ゆうゆう 井上 義臣 氏 事例発表② グループホームつばき 川島 幸恵 氏 講評ならび講話 テーマ:評価を通しての業務改善 一般社団法人 C.C.NET チーフアドバイザー 馬場 博 氏	16 名

(3) 事業評価

平成 29 年度の実施件数は、新規事業所ならびに緩和適用事業所から申し込みがあり、平成 28 年度より 6 件増の 106 件となりました。

運営推進会議への参加は 6 事業所減少しました。

今後の課題としては、外部評価を事業所見学にどのように活用していくのかのサポートと、調査員のより一層のレベルアップがあげられます。

公1-3 教育研修事業

教育事業課の研修は、①オリジナルの内容で行う自主事業、②行政より指定を受けて開催する指定事業、③行政からの委託を受けて行う委託事業の3つの種別に分かれ、それぞれの特性に合わせて開催しています。

1 自主研修事業

福祉・介護の現場で活躍する方々のスキルの向上と事業所の介護サービスの質の向上を目指し、かなふくセミナー、かなふく総合基礎講座、介護支援専門員・介護福祉士の資格対策講座を実施しました。

(1) かなふくセミナー

ア 趣旨

かなふくセミナーは、医学知識や介護技術等をテーマに終日又は半日で完結する研修です。大学教授や現場でも講師として活躍している著名な方等が講師として登壇し、テーマごとに実践的に学びます。

開催日・会場	平成29年4月～平成30年3月 全111講座 会場：ウィリング横浜、振興会セミナールーム、他
テーマ・内容	○医学・薬学 ○感染症予防と対策 ○認知症高齢者の理解 ○終末期における対処法 ○介護記録の書き方 ○管理者向けに接遇マナー ○クレーム対処法 ○介護保険制度の理解 ○リーダー養成・リーダシップほか
講師	医師・看護師・大学教授、経営者等
参加人数	2,609名
参加費	振興会会員 5,000円 一般 6,000円 振興会会員 7,000円 一般 8,000円 振興会会員 8,000円 一般 10,000円 振興会会員 10,000円 一般 12,000円



【平成29年度かなふくセミナー開催テーマ】

4月		10月	
1	「熱い」情熱を持った介護のプロから学ぶ！実技に重点を置いた移動・移乗技術の基礎	57	介護士さんと利用者さんをつなぐ、自然の香りの使い方
2	～介護職の方に向けてほしい～高齢者の理解とケア	58	「アサーション」～「自分らしさ」を大事にしたコミュニケーション～
3	コミュニケーション技法・取得講座～声かけ・質問スキルを高める～	59	口腔機能の理解と口腔ケア・リハの実践
4	介護職・看護職のための満足度100%の感動接遇	60	利用者に心地よい介護技術～新感覚というアプローチ～
5月		61	高齢者施設リスクマネジメント～現場リーダーのための～
5	～いまさら聞けない～介護技術の基本と生活支援	62	認知症の行動・心理症状の理解とケア～認知症の方の言葉や行動からヒントを探る～
6	介護事業所に求められるコンプライアンス経営	63	高齢者介護に役立つ！感染予防と対策について
7	～自分を理解し、他者を理解する～対人援助技術研修	64	介護現場で役立つ！介護職が知っておきたいワンポイント医学知識と薬の基礎知識
8	心が躍る！レクリエーションプログラムの展開について～笑顔と安心を引き出す、その視点と手法について学びます～	65	～笑いのある生活を実現する～支援としてのレクリエーション！
9	認知症の基本的知識とケア～楽しくケアしよう～	66	サービス提供責任者実践力養成講座
10	リーダーシップ強化実践講座～組織は理で動かし、人は情で動かす～	11月	
11	認知症の行動・心理症状(BPSD)の理解とBPSDを回避する認知症ケア	67	高齢者虐待・不適切ケアを防ぐための権利擁護の実践について
6月		68	介護現場のマナーと常識！～おちいりがちなケアの落とし穴～
12	転倒・転落事故の予防と対応	69	～寄り添う心を学ぶ～ターミナルケアについて
13	現場で役立つ感染予防と対策～施設・在宅における総合的な感染予防と対策を学びます～	70	～質の高い介護実践を達成するための～介護過程の考え方と事例展開
14	～人間関係能力スキルアップ～ ストレスマネジメント講座	71	認知症？ それともうつ病？～正しい理解と適切なケア～
15	デイサービスにおける生活相談員の役割～生活相談員の業務全般を見直し、理解しよう～	72	事例で学ぶ「デイサービス計画書」の作り方
16	『一部介助』の介護技術	73	介護報酬減に勝つ！勝組事業所が取り組むIT活用の秘訣と後のITとは？
17	精神障害の理解と利用者支援 ～こころ・からだ・くらし～	74	介護保険サービスにおける多職種連携・チームケア
18	介護職のためのお薬セミナー	75	健康状態の観察と緊急時の対応
19	施設におけるターミナルケアの体制づくり	12月	
20	認知症の理解とケア～周辺症状(BPSD)の予防と緩和のために～	76	認知症や障害特性に合わせたレクリエーション援助の実践
21	不安を和らげる「手」・タッピングケア～ストレス緩和のために～	77	～介護予防に役立つすきまケア～ フットケアのプチ技術
22	管理職・リーダーのための指導力養成研修	78	発生理由から正しく理解する拘縮予防・改善
7月		79	グリーフケア～残された家族と支えるために～
23	「笑いヨガ」で認知症予防～運動効果で心身ともにリフレッシュ～	80	管理職・リーダーのためのアサーティブコーチング研修
24	機能訓練指導員研修	81	摂食嚥下機能の基礎知識と対応方法
25	高齢者施設におけるターミナルケアの実践	82	重症心身障害者の理解と支援
26	カラダにやさしい古武術介護	83	介護職のストレス・マネジメント講座
27	相談支援のための成年後見制度の理解と活用	84	対人援助職のための「相談面接技術と記録」
28	「全介助」の介護技術	1月	
29	～「医療現場」から学ぶ～介護に役立つ褥瘡防止・スキンケア	85	介護現場で役立つ！移動・移乗の介護技術
30	これは知っておきたい障害者総合支援法の基礎のキソ	86	”伝わる”プレゼン力
31	認知症ケアに役立つ「ひとときシート」活用法	87	新しい総合事業における介護予防ケアマネジメント
32	「介護記録研修」介護記録の適切な書き方及び活用法とそれを支える環境整備	88	精神障害者の理解～障害特性と接し方～
33	「指先運動」でコミュニケーション～一緒に元気になろう～	89	暴言・暴力のある認知症高齢者の方への具体的な対応法
8月		90	死と終末期ケア・緩和ケアの今
34	介護職のための魅力的な 接遇マナーとコミュニケーション	91	介護保険制度改正セミナー
35	「医学的知識」と「観察力」養成研修～異常の早期発見と対応に役立つ～	92	看護師・介護士が知っておきたい「高齢者の解剖生理学」
36	認知症高齢者の医学的理解とケア	2月	
37	摂食・嚥下の基礎知識	93	～介護現場で役立つスキンケア～皮膚・排泄ケア
38	ストップ！離職。介護職員の離職を減らすためのマネジメント	94	支援するリハビリ～ベットから歩行まで～
39	『彩色ケアが認知症を变える！～色カルタ(クオリア・ゲーム)で蘇る世界～』	95	介護保険制度改正セミナー
40	日頃の介護を振り返り、新しい技術を学ぶ～利用者本位の介護の実践とは～	96	必察！認知症のケア～思いを察することからはじまる生活(いき)ること支援～
41	対人援助職のための家族支援の視点と方法	97	～おもてなしの心を学ぶ～介護現場で役立つ！接遇マナー講座
42	困難事例から学ぶ！認知症ケアと対応技術+リアリティオリエンテーション	98	～困難事例解決のための面接技法～ナラティブ・アプローチ
43	福祉・介護現場における介護主任の役割とリーダーシップ	99	ワークで学ぶ「介護記録の書き方」
44	利用者本位の傾聴技術実践研修	100	介護現場の人材育成のためのプリセプター養成講座
45	具体策を学ぶ！事故発生予防のポイントとリスク管理体制	101	介護人材の確保・育成・定着のためのリーダーシップ
9月		3月	
46	～困難事例に挑む！～高齢者の精神疾患の理解と対応	102	～怒りを静める～介護職・看護職のためのアンガーマネジメント
47	急性期にある認知症高齢者ケア	103	機能訓練指導員研修
48	介護現場で役に立つ減災・防災対策について	104	認知症の方のターミナルケア
49	アニマルセラピー活用講座～利用者の方もベットも安心できる～	105	～介護職・福祉職なら知っておきたい！～認知症基礎のすべて
50	介護・転倒予防のための「運動プログラム」	106	～短時間で適切な内容を表現する～相談援助職の記録の書き方
51	拘縮・褥瘡を防ぐ！ポジショニング・シーティング講座	107	介護現場に求められるリスクマネジメント～ヒヤリハットを活用した事故防止対策の考え方～
52	排泄障害のアセスメントと改善ケア	108	急変時の気付きと対処法
53	これから勝ち残る！人気介護施設の作り方	109	法的根拠に基づく「介護報酬+加算減算」
54	～高齢者の認知症予防・進行緩和に役立つ！～回想法セミナー	110	～BPSDを回避する「不快」の無いアプローチ～認知症の人への介護技術
10月		111	はじめてのアロマセラピー&ハンドマッサージ
55	～介護職・福祉職のためのケアに役立つ～認知症高齢者のケアとコミュニケーションについて		
56	介護現場のマネジメント研修～リーダーとしてのチームマネジメント～		

(2) かなふく総合基礎講座

ア 趣旨

かなふく総合基礎講座は、利用者の方に選ばれる介護事業所を目指して、介護現場の職員に必要とされる知識を3日間かけて総合的に学ぶ講座です。講座の内容は、介護サービス情報公表制度の運営情報調査項目に対応し、研修終了後には、受講した科目を証明する修了書を発行します。

開催日・会場	平成29年5月30日、6月1日、6月7日の3日間 (会場：ウィリング横浜)
テーマ・内容	○倫理と法令遵守 ○接客マナー ○リスクマネジメント ○利用者の尊厳保持とプライバシーの保護の取組み ○高齢者虐待防止・身体拘束廃止のための取組み ○感染症及び食中毒の発生予防及びまん延防止 ○認知症の基本的理解と認知症ケア ○介護予防及び要介護度進行予防
参加人数	64名
参加費	振興会会員 24,000円 一般 30,000円

(3) 資格対策講座（介護支援専門員・介護福祉士）

ア 趣旨

介護のスペシャリストとして活躍できる資格である「介護支援専門員」「介護福祉士」の養成を目的として、資格取得支援の講座を実施しました。

イ 研修内容

(ア) 介護支援専門員実務研修受講試験 対策講座

開催日・会場	平成29年6月～9月 (計11日間) (会場：振興会セミナールーム)
テーマ	「ケアマネジャー受験対策講座」
内容・講師	○「介護支援分野」 ○「福祉サービス分野」 ○「保健・医療分野」 講師：田島利子
参加人数	49名
参加費	振興会会員・一般 78,000円 (全日程参加コース)

(イ) 介護福祉士国家試験 対策講座

開催日	平成29年11月28日、12月14日、平成30年1月9日 (全3日間) (会場：振興会セミナールーム)
テーマ	「介護福祉士 国家試験対策講座」
内容・講師	○「知識総点検編」 ○「直前対策講座」 講師：矢野文弘
参加人数	12名
参加費	振興会会員・一般 18,000円

(4) 事業評価

平成29年度は「かなふくセミナー」を中心に、約2,700名の介護職員、看護職員、施設管理者等の方に参加いただきました。

特に、障害や家族支援に関するテーマが大変好評となり、追加開催する等、多くの方に参加いただけるよう尽力しました。また、平成30年度の介護保険制度の改正に向けた「介護保険制度改正セミナー」も大変好評となり、100名を越える方に参加いただきました。

なお、セミナー参加者は、ほとんどが高齢関係事業所の職員の方でしたが、障害関係事業所の職員の方にも少しずつ参加いただけるようになったので、今後は、幅広い範囲をテーマにセミナーを開催していきたいと思っております。

2 指定研修事業

今年度の指定研修については、横浜市長の指定機関として「認知症介護実践研修」を実施

しました。

なお、「喀痰吸引等研修」については、今年度から休止しましたが、未修了者の方が修了できるよう実習等のフォローを行いました。

(1) 認知症介護実践研修（横浜市長指定研修）

ア 認知症介護実践者研修（計3回）

認知症高齢者が自立した生活を営むことを支援できる実践的な認知症介護の知識と技術を身に付けた福祉専門職の育成する研修で、「認知症対応型サービス事業管理者研修」等の受講要件ともなっています。

第1回	平成29年4月19日、25日、5月18日、23日、29日・6月9日、8月7日（全7回）
第2回	平成29年9月26日、29日、10月2日、17日、19日・11月7日、12月15日（全7回）
第3回	平成30年1月16日、23日、30日、2月6日、9日、2月12日、3月27日（全7回）
会場	ウィリング横浜（横浜市港南区上大岡西1-6-1）
内容	認知症のケアの基本視点と理念/認知症ケアの倫理/認知症の人の理解と対応/認知症の人の権利擁護/認知症の人の生活環境づくり/認知症の人の家族への支援方法/地域資源の理解とケアへの活用/認知症の人への非薬物的介入/認知症の人とのコミュニケーションの理解と方法/認知症の人への介護技術/アセスメントとケアの実践の基本/自施設実習の課題設定/職場実習4週間/実習報告会
参加料	会員：35,600円 一般：45,900円
参加人数	205名（1回：78名 2回：64名 3回：63名）

イ 認知症介護実践リーダー研修（計1回）

認知症介護実践者研修で得られた知識・技術をさらに深め、施設・事業所において、ケアチームを効果的・効率的に機能させる能力を有した指導者を養成する研修で、「認知症介護指導者研修」の受講要件ともなっています。

第1回	平成29年8月3日、15日、22日、28日、9月1日、8日、12日、15日、20日、11月2日（全8回）
会場	ウィリング横浜（横浜市港南区上大岡西1-6-1）
内容	認知症介護実践リーダー研修の理解/認知症の専門的理解/認知症ケアに関する施策の動向と地域展開/認知症介護実践リーダーの役割/チームにおけるケア理念の構築方法/スタッフへのストレスマネジメントの理論と方法/職場内教育法の理解と実際/認知症の人の行動・心理症状へのケア指導/認知症の人への介護技術指導/認知症ケアにおけるチームアプローチの基本と実践/チームケアのためのケースカンファレンスの技法と実際/認知症ケアの指導の基本的視点/認知症ケアに関する倫理の指導/認知症の人への権利擁護の指導/認知症の人の家族支援方法の指導/認知症の人へのアセスメントとケアの実践に関する計画の指導/自施設実習の課題設定/職場実習4週間/結果報告と自施設実習評価
参加料	会員：52,400円 一般：64,300円
参加人数	27名

ウ 事業評価

今年度の認知症介護実践者研修は、昨年度よりも、1回で受講できる人数を多くして、年度内3回開催しました。受講者数が多くなったことにより、課題もありましたが、無事に189名の方が修了することができました。

また、認知症介護実践リーダー研修は、27名の方が参加し、最終的には、全員の方が修了することができました。

(2) 喀痰吸引等研修事業（神奈川県知事指定研修）

平成24年度から介護保険施設や障がい者施設等において適切に喀痰吸引等が実施できる介護職員等を養成することを目的として研修を実施していましたが、今年度より、研修は開催しないこととなり、平成29年度は、研修が最後まで終わっていない方を対象に実地研修等のフォローをしました。

ア 第一・二号研修（不特定の者対象）

実施せず

但し、平成24年～28年度に当振興会で基本研修を修了した受講生及び、他登録研修機関にて基本研修を修了した受講生の実地研修の報告書の受理及び修了書の発行を行う。

イ 第三号研修（特定の者対象）

実施せず

但し、平成24年～25年度に当振興会で基本研修を修了した受講生及び、他登録研修機関にて基本研修を修了した受講生の実地研修の報告書の受理及び修了書の発行を行う。

ウ 事業評価

今年度は、当振興会で研修を受講し、実地研修を残したまま未修了となっていた200名程度を対象に、実地研修の促進案内と進捗状況の調査を実施した結果、60名以上の方が実地研修を終了することができました。

なお、進捗状況調査の結果、半数以上の方が退職等により所在が確認できない状況が判明しましたが、引き続き、所在の確認できた方への実地研修修了に向けてフォローしていく予定です。

3 委託研修事業

今年度は、神奈川県より喀痰吸引等第一・二号研修、第三号研修での指導看護師の育成を目的とした「喀痰吸引等研修指導看護師研修」を受託し、実施しました。

(1) 喀痰吸引等研修指導看護師研修（計3回）

ア 趣旨

喀痰吸引等研修の講師として活躍するために必要な知識等を学ぶ研修です。

イ 研修日程／参加人数／カリキュラム

回数	日程(会場)
第1回	平成29年6月29日(講義0.5日、演習0.5日、全1日間)
第2回	平成29年9月7日(講義0.5日、演習0.5日、全1日間)
第3回	平成30年3月8日(講義0.5日、演習0.5日、全1日間)
会場	波止場会館(1回、2回)、ウィリング横浜(3回)
内容・テーマ	制度の概要 / 医療的ケアの基礎 / 保健医療制度とチーム医療 喀痰吸引の概要 / 経管栄養の概要 / 喀痰吸引演習 / 経管栄養演習 / 質疑応答 /
参加料	5,000円(テキスト代)
参加人数	181名(1回:52名 2回:60名 3回:69名)

ウ 事業評価

平成24年度より喀痰吸引等研修事業を実施し、第一・二号研修、第三号研修ともに実績のある研修機関として、テキストの内容だけでなく、指導者としての課題となる部分をピックアップすることができ、講義・演習ともに大変満足度の高い研修を実施することができました。

4 経営マネジメント支援事業

(1) 概要

神奈川県内の介護事業を行う法人を対象に、介護従事者の労働環境を整備し、人材の確保・定着を図ることを目的に、経営支援セミナーの開催及び経営支援アドバイザーの派遣を行いました。

(2) 本年度の実施状況

ア 経営支援セミナー

29年度の経営支援セミナー開催実績は次の通りです。

経営支援セミナー実施状況

	内容	日時	定員	申込	参加者
説明会	昨年度事業を活用した事例発表 事業説明	7月12日	100	49	42
		8月31日	100	40	32
		9月20日	60	16	13
第1 コース (横浜)	経営安定のための経営計画づくり	7月28日	60	60	44
	管理会計と財務	8月3日			30
	人材の採用戦略と定着促進	8月25日			38
	介護事業の人事労務管理	9月1日			33
	職務負担軽減・効率化とICT活用	9月7日			32
平成30年の改正を踏まえた人財育成と地域連携・地域貢献	9月15日	38			
第2 コース (藤沢)	経営安定のための経営計画づくり	10月5日	40	57	29
	管理会計と財務	10月13日			28
	人材の採用戦略と定着促進	10月19日			23
	介護事業の人事労務管理	10月27日			22
	職務負担軽減・効率化とICT活用	11月2日			25
平成30年の改正を踏まえた人財育成と地域連携・地域貢献	11月9日	35			
第3 コース (相模原)	経営安定のための経営計画づくり	11月17日	40	58	35
	管理会計と財務	11月24日			37
	人材の採用戦略と定着促進	12月1日			31
	介護事業の人事労務管理	12月8日			30
	職務負担軽減・効率化とICT活用	1月19日			26
平成30年の改正を踏まえた人財育成と地域連携・地域貢献	1月26日	37			
介護人財育成フォーラム(事例発表)		2月16日	80	73	55

イ 経営アドバイザー派遣

(ア) アドバイザー派遣実績

平成29年度は、31法人に延べ107回アドバイザーを派遣しました。主な項目をまとめると次のとおりです。

- ・ 経営計画策定、運営体制の整備、就業規則整備、業務効率化
- ・ 人事評価制度の整理、職員採用、定着、モチベーションアップ
- ・ 管理職、リーダー職、中堅職員、常勤職員の育成、キャリアパスの運用・構築
- ・ 財務分析、助成金の受給、処遇改善加算算定・個別機能訓練加算算定の支援

(イ) アドバイザーの選定

派遣するアドバイザーは、当会での実績のある講師陣や関係団体等の中から、派遣を求める事業所の解決すべき課題と、専門家としての実績、介護事業への理解・経験等を勘案して選定しました。

アドバイザー一覧（※五十音順）

講師名	所属	担当分野
阿部 充宏	合同会社 介護の未来 代表	事業所経営
伊藤 順一	人材育成のジェイ・アイ・プロジェクト 代表	事業所経営
藏本 隆	藏本会計事務所 代表	財務
栗原 恵子	SRoffice あすら 代表	人事・労務
小泉 あずさ	福祉・医療コンシェルジュ株式会社 代表	財務
越石 能章	社会保険労務士法人 D・プロデュース 代表	人事・労務
高野 伊久男	高野伊久男公認会計士事務所 代表	財務
馬場 博	一般社団法人 C.C.Net 専務理事・チーフアドバイザー	事業所経営
松川 竜也	株式会社トリプルエーコンシェルジュ 取締役	事業所経営
丸山 修市	株式会社トライプランニング 代表取締役	人事・労務
三塚 浩二	株式会社コンクレティオ 代表取締役	人事・労務
山下 典明	社会保険労務士法人ことのは 中小企業診断士	人事・労務

(3) 事業評価

経営支援セミナーは、個別テーマで6回×3コース、総括セミナーを1回、計19回開催し、延べ約700人を超える方に参加していただきました。各コース平均定員充足率は69.6%で、セミナー終了後のアンケート調査では94.2%の受講生が「有意義だった」と回答しています。

経営支援アドバイザー派遣は30法人程度を対象とし、1法人につき1回最大3時間で3回（キャリアパス導入については5回）までで、前年度から引き続きキャリアパスの要望が大きく、約半数がキャリアパス導入及び運用の相談となりました。また、処遇改善加算（I）の新設を見据えた体制整備や、助成金の取得支援、就業規則の見直し、職員の労働環境整備の一端を担える支援を行いました。

平成30年の介護保険制度改正を見据え、加算算定等今後の事業所経営の展望についての助言も広く行いました。

5 小規模多機能型居宅介護に関するセミナー及びアドバイザー派遣

(1) 概要

地域包括ケアシステムの構築に当たり重要な役割を担うことが期待されている小規模多機能型居宅介護事業所の魅力を紹介し、その一層の普及を図ること及び、既存の事業所の利用率の向上を目的として、一般及び介護事業者向けのセミナー、事業所見学会、アドバイザー派遣事業を実施しました。

(2) 本年度の実施状況

ア 小規模多機能型居宅介護セミナー（一般向け・事業者向け）

平成 29 年度の、一般向け及び事業者向けセミナーの開催実績は次の通りです。

一般向けセミナー実施状況

回数	日時(予定)	テーマ	講師	参加	会場
第 1 回	9 月 30 日(土) 13:30~15:30	要介護でも住み慣れた家で暮らし続けるために	加藤 忠相 株式会社 あおいけあ	49 名	万国橋会議センター
第 2 回	11 月 7 日(火) 13:30~17:00	小規模多機能型居宅介護を利用すると在宅介護も楽になる？高齢者が在宅で長く暮らすためには	柴田 範子 特定非営利活動法人 楽	30 名	川崎市産業振興会館

事業者向けセミナー実施状況

回数	日時(予定)	内容	講師	参加	会場
第 1 回	8 月 24 日(木) 13:30~17:00	・各市町村の高齢者施策の解説 (講師:各市町村職員) ・小規模多機能型居宅介護実務の紹介 ・各市内優良事業所の見学会	・川崎市 ・上布田つどいの家	19 名	多摩市民会館
第 2 回	9 月 22 日(火) 13:30~17:00		・横須賀市 ・太陽の家馬堀倶楽部	24 名	馬堀海岸二丁目自治会館
第 3 回	10 月 20 日(金) 13:30~17:00		・相模原市 ・小規模多機能ホーム芙蓉の園	17 名	ユニコムプラザさがみはら
第 4 回	11 月 14 日(火) 13:30~17:00		・大和市 ・大和市小規模多機能事業者連絡会	28 名	高座の庄 清風
第 5 回	12 月 13 日(水) 13:30~17:00		・厚木市 ・小規模多機能居宅介護ゆったり	25 名	アミュールあつぎ
第 6 回	1 月 17 日(水) 13:30~17:00		・平塚市 ・ニチケアセンターごてん	16 名	平塚市民センター

イ 経営アドバイザー派遣

(ア) アドバイザー派遣実績

派遣するアドバイザーは、当会での実績のある講師陣や関係団体等の中から、派遣を求める事業所の解決すべき課題と、専門家としての実績、介護事業への理解・経験等を勘案して選定しています。アドバイザー訪問は神奈川県が選定する 10 法人程度を対象とし、訪問回数は 2 回、初回は事業運営の課題・問題点の把握（アセスメント）、2 回目に改善・向上策の提案・アドバイス等を実施し、想定を超える 12 法人の実施となりました。

主な項目をまとめると次のとおりです。

- ・利用者確保について
- ・職員採用・定着について
- ・地域交流について
- ・サービスの質の向上について
- ・開所 1 年未満の事業所の取り組みについて
- ・休止中の事業所を再開所するための課題の整理について

(イ) アドバイザーの選定

アドバイザーについては、相談内容より同業者が最適と判断し、小規模多機能型居宅介護の経営者・管理者を中心に選定し派遣しました。

アドバイザー一覧

講師	所属
青木 潤一	社会福祉法人ウェルエイジ 常務理事・施設長 神奈川県小規模多機能型居宅介護事業者連絡会会長
井戸 和宏	株式会社 IDO 代表取締役 NPO 法人 Link マネジメント 代表理事
伊藤 順一	人材育成のジェイ・アイ・プロジェクト代表 湘南医療福祉専門学校 非常勤講師
柴田 範子	特定非営利活動法人 楽 理事長 東洋大学、上智大学、文芸学院大学、白梅学園大学等 非常勤講師
谷 大樹	株式会社生活科学運営 上布田つどいの家 ハウス長 長谷工シニアホールディングス運営部 ふるさと支援事業推進室 室長

(3) 事業評価

セミナー・事業所見学会は一般向けを2回開催し、計79名が参加され、前年比164%となりました。特に、横浜市開催では、知名度の高い講師を起用したことで、当初の予定より申込みが多く、定員の増員を行いました。

介護関係者向けを6回開催し、事業所の取り組み内容や事例紹介の反響が大きく、特にケアマネジャーを中心に、サービスの特徴である臨機応変な対応を理解してもらう機会となりました。

相談内容は、利用者確保、利用者のニーズとデマンドの調整、地域連携等でした。期間・回数が限られていたため数値的成果が確認できるまでには至りませんが、取り組みの必要性と具体的な方法等の提案により、本事業の今後の方向性ができました。

公1-4 要介護認定調査事業

1 概要

(1) 指定市町村事務受託法人の指定

保険者（市町村）事務の一部を実施する法人として、都道府県が指定した法人が、「要介護認定調査」等を実施することができるため、当法人では、平成20年3月31日付で「要介護認定調査事務」について、神奈川県知事より指定を受けました。県下で初めての指定市町村事務受託法人です。

(2) 調査実施体制

平成29年度は、113名（平成30年3月末現在）の認定調査員によって調査を実施しました。認定調査事業の体制は以下のとおりです。

- ・事務局職員 10名
- ・認定調査員 113名

なお、認定調査員については、介護支援専門員の資格保有で、都道府県及び指定都市が行う「認定調査員研修」を修了したものとしています。

(3) これまでの実績

平成20年度から認定調査事業を開始し、年度毎の調査実績は次のとおりです。

平成20年度	2, 239件	平成25年度	15, 041件
平成21年度	5, 418件	平成26年度	17, 944件
平成22年度	8, 785件	平成27年度	17, 180件
平成23年度	10, 850件	平成28年度	21, 640件
平成24年度	13, 084件		

2 本年度の実施状況

(1) 実施期間

平成29年4月から平成30年3月まで実施しました。

(2) 調査実施件数

平成29年度の実施件数は25, 265件で全国の保険者より調査依頼を受託しています。
(沖縄県を除く)

《平成29年度の地方公共団体別状況》

○都道府県別受託件数

都道府県	受託件数
北海道	18
青森県	8
岩手県	6
宮城県	12
秋田県	4
山形県	2
福島県	9
茨城県	15
栃木県	7
群馬県	2
埼玉県	31
千葉県	42
東京都	250
神奈川県	24,689
新潟県	9
富山県	1
石川県	1
福井県	2
山梨県	3
長野県	5
岐阜県	2
静岡県	39
愛知県	13
三重県	2
滋賀県	1
大阪府	14
兵庫県	10
奈良県	2
鳥取県	1
島根県	2
岡山県	4
広島県	4
山口県	4
徳島県	1
愛媛県	9
高知県	1
福岡県	11
佐賀県	1
長崎県	4
熊本県	8
大分県	4
宮崎県	2
鹿児島県	10

○神奈川県内別受託件数

市町村名	受託件数
愛甲郡愛川町	1
伊勢原市	74
横須賀市	230
横浜市旭区	902
横浜市磯子区	760
横浜市栄区	593
横浜市金沢区	798
横浜市戸塚区	1,918
横浜市港南区	1,509
横浜市港北区	1,110
横浜市神奈川区	934
横浜市瀬谷区	945
横浜市西区	629
横浜市青葉区	1,091
横浜市泉区	1,140
横浜市中区	724
横浜市鶴見区	1,213
横浜市都筑区	507
横浜市南区	886
横浜市保土ヶ谷区	1,047
横浜市緑区	665
海老名市	336
鎌倉市	222
茅ヶ崎市	41
座間市	211
三浦市	26
小田原市	7
秦野市	1,969
逗子市	12
川崎市宮前区	52
川崎市幸区	401
川崎市高津区	281
川崎市川崎区	742
川崎市多摩区	242
川崎市中原区	158
川崎市麻生区	136
相模原市	2,171
足柄下郡湯河原町	3
中郡二宮町	3

公1-5 介護サービス情報公表調査事業

1 概要

ア 指定調査機関

神奈川県指定調査機関として、神奈川県策定の平成29年度調査計画に基づき調査を実施しました。

イ 調査方法

- ・調査員は、事業所が事前に報告した調査票を持参し、基本情報と運営情報について面接方式で調査を実施。
- ・「基本情報」は、事業所詳細の記載を口頭確認し、人員の常勤換算方法や介護保険外の利用料は書面確認。
- ・「運営情報」は、事業所が「ある」と報告した「確認のための材料」の有無を確認。

2 本年度の実施状況

ア 調査実施状況

(ア) 実施期間

平成29年8月～平成30年3月まで

(イ) 実施件数

県内3,450件の調査対象事業所のうち699件を担当し、そのうち休止・廃止の事業所を除いた639件の調査を実施しました。

調査月別実施状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
調査件数	0	0	0	0	6	75	102	109	100	103	108	36	639件

(ウ) 調査員数

16名（常勤1名、非常勤15名）

サービス別実施状況

グループ種別	件数	割合 (%)
訪問介護、夜間対応型訪問介護、介護予防訪問介護	135 件	21.1%
訪問入浴介護、介護予防訪問入浴介護	3 件	0.5%
訪問看護、療養通所介護、介護予防訪問看護	53 件	8.3%
訪問リハビリテーション、介護予防訪問リハビリテーション	5 件	0.8%
通所介護、療養通所介護、認知症対応型通所介護、介護予防通所介護、介護予防認知症対応型通所介護、地域密着型通所介護	152 件	23.8%
通所リハビリテーション、療養通所介護、介護予防通所リハビリテーション	11 件	1.7%
特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム)、特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム・外部サービス利用型)、地域密着型特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム)、介護予防特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム)、介護予防特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム・外部サービス利用型)	30 件	4.7%
特定施設入居者生活介護(軽費老人ホーム)、特定施設入居者生活介護(軽費老人ホーム・外部サービス利用型)、地域密着型特定施設入居者生活介護(軽費老人ホーム)、介護予防特定施設入居者生活介護(軽費老人ホーム)、介護予防特定施設入居者生活介護(軽費老人ホーム・外部サービス利用型)	1 件	0.2%
特定施設入居者生活介護(サービス付高齢者向け住宅)、特定施設入居者生活介護(サービス付高齢者向け住宅・外部サービス利用型)、地域密着型特定施設入居者生活介護(サービス付高齢者向け住宅)、介護予防特定施設入居者生活介護(サービス付高齢者向け住宅)、介護予防特定施設入居者生活介護(サービス付高齢者向け住宅・外部サービス利用型)	2 件	0.3%

福祉用具貸与、特定福祉用具販売、介護予防福祉用具貸与、特定介護予防福祉用具販売	31 件	4.9%
小規模多機能型居宅介護、介護予防小規模多機能型居宅介護	16 件	2.5%
認知症対応型共同生活介護、介護予防認知症対応型共同生活介護	18 件	2.8%
居宅介護支援	162 件	25.4%
介護老人福祉施設、短期入所生活介護、介護予防短期入所生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	9 件	1.4%
介護老人保健施設、短期入所療養介護(介護老人保健施設)、介護予防短期入所療養介護(介護老人保健施設)	6 件	0.9%
介護療養型医療施設、短期入所療養介護(介護療養型医療施設)、介護予防短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	1 件	0.2%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1 件	0.2%
看護小規模多機能型居宅介護	3 件	0.5%
合 計	639 件	

イ 調査員研修

訪問調査の質を高めるため、調査員研修を実施しました。

平成29年度研修実績

研修日時 研修会場	研修名	内容
4/24(月) (振興会セミナールーム)	平成29年度 介護サービス情報公表調査員説明会	<ul style="list-style-type: none"> ・H28年度事業報告 ・事業所アンケート集計結果 ・H29年度の公表調査計画(案) ・事務連絡
5/9(火)～6/30(金)	勉強会 「集団指導講習会」	神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市に調査員が分かれて参加
6/19(月)14:00～16:00 (波止場会館5F)	第1回 介護サービス情報公表調査員研修会 【調査員合同研修】	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県高齢福祉課 担当者挨拶 ・情報公表制度の活用について(瀬戸理事長) ・苦情対応研修
7/13(木)10:00～16:00 (振興会セミナールーム)	第2回 介護サービス情報公表調査員研修会	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の訪問調査について ・契約関係・調査員マニュアルについて ・H29調査マニュアル配布・変更点確認 ・調査票の取り扱いについて ・集団指導講習会の報告 ・昨年度のミスポイント・注意事項 ・事務連絡
8/1(火)10:00～16:00 (振興会セミナールーム)	第3回 介護サービス情報公表調査員研修会	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症予防研修(マスク配布) ・災害・緊急時対応研修 ・H29調査マニュアル配布・変更点確認 ・調査項目・手法の確認(模擬演習) ・調査票記入訂正方法(模擬演習) ・事務連絡
8/17(木)13:30～17:00 (振興会セミナールーム)	小グループ勉強会① (サービス別・個別)	<ul style="list-style-type: none"> ・調査手法(模擬演習) ・調査票記入訂正方法(模擬演習)
8/24(木)13:30～17:00 (振興会セミナールーム)	小グループ勉強会② (サービス別・個別)	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス別調査項目確認 ・事務連絡
9/6(水)13:30～17:00 (振興会セミナールーム)	小グループ勉強会③ (サービス別・個別)	<ul style="list-style-type: none"> ・事例検討(項目の再確認と質疑応答) ・事務連絡
10/3(火)13:30～17:00 (振興会セミナールーム)	小グループ勉強会④ (サービス別・個別)	<ul style="list-style-type: none"> ・事例検討(項目の再確認と質疑応答) ・事務連絡
12/1(金)13:30～17:00 (振興会セミナールーム)	第4回 介護サービス情報公表調査員研修会	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の訪問調査の調査状況 ・事例検討(項目の再確認と質疑応答) ・平成30年度以降の公表制度について ・事務連絡
2/1(木)～3/31(土)	第5回 介護サービス情報公表調査員研修会	<ul style="list-style-type: none"> ・イーラーニングにてセキュリティセミナー

ウ 課題の把握の取り組み（アンケート）

訪問調査の質の向上や業務改善を目的として、訪問調査実施後に事業所の方にご協力いただき「調査についてのアンケート」を実施しました。

（ア）実施概要

- a 配布期間 平成29年8月～平成30年3月
- b 配布数 639件
- c 回収方法 調査終了後、専用の返信用封筒による郵送で回収
- d 回収数（率） 457件（71.5%）

（イ）集計結果

5=とてもよい、4=ややよい、3=ふつう、2=あまりよくない、1=まったくよくない

図表 2-13 アンケート結果（問1～5）

質問	回答(件数)						
	5	4	3	2	1	無回答	合計
事務局職員の電話の言葉づかい、調査にあたっての説明は、いかがでしたか。	343	61	50	0	0	3	457
構成比(%)	75.1%	13.3%	10.9%	0.0%	0.0%	0.7%	100.0%
「調査日程・調査員確定通知」「調査のお知らせ」の内容は、わかりやすかったですか。	320	69	63	3	0	2	457
構成比(%)	70.0%	15.1%	13.8%	0.7%	0.0%	0.4%	100.0%
調査の事前連絡の際、電話の言葉づかい、調査にあたっての説明はいかがでしたか。	371	52	28	4	0	2	457
構成比(%)	81.2%	11.4%	6.1%	0.9%	0.0%	0.4%	100.0%
訪問調査時の言葉づかい、調査項目や制度説明など説明はいかがでしたか。	373	51	30	1	1	1	457
構成比(%)	81.6%	11.2%	6.6%	0.2%	0.2%	0.2%	100.0%

（ウ）自由記載内容（抜粋）

- a 問1「事務局職員の応対についての意見」
 - ・台風のため、中止になるのかと心配しましたが、それも無く前もっての対応をしていただきありがとうございました。
 - ・過去に都内では何度も調査を受けていたのですが、神奈川県は全てに丁寧だと思いました。
- b 問4「調査員の（調査時の）応対についての意見」
 - ・訪問調査は3回目ですが、今回初めて調査の目的や調査員の役割等、解り易く説明していただきました。

3 事業評価

平成29年度は神奈川県計画に従い、639件の調査を実施いたしましたが、年間を通して大きなクレームを受けることなく順調に調査を実施することが出来ました。

事業所からのアンケートでは、公表調査にかかる時間や公表制度の活用に関しての意見はあるものの、調査員が経験を積むことで得られた知識や見識を、訪問調査時に調査項目のアドバイスという形で提供することができるようになり、事業所から感謝の言葉も年を追うごとに増えてきています。

公1-6 介護支援ボランティア推進（よこはまシニアボランティアポイント）事業

1 概要

65歳以上の横浜市民が、市が指定する介護施設等でボランティア活動を行った場合にポイントが付与され、年度末に換金できる仕組みです。

ボランティア会員数も、平成29年度末で17,871名に達しました。

平成21年10月の事業開始時から、事業全体の事務局として、ボランティアの研修・登録、受入施設の登録・施設内研修の業務を担っています。

2 事業内容

(1) 対象者

65歳以上の横浜市民（介護保険の第1号被保険者）。

研修会を受講することにより、ボランティア登録することができます。

(2) 対象の活動

ア 横浜市が指定した受入施設での活動

レクリエーション指導・補助、施設利用者の話し相手、行事の手伝い、施設職員が行う入浴・食事介助等における軽易かつ補助的な作業、清掃等

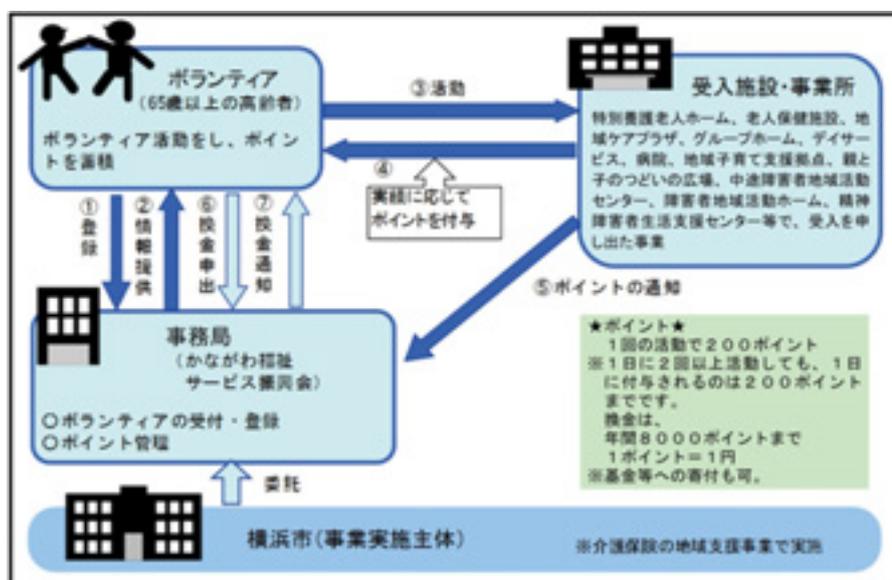
イ 区が実施する介護予防事業

ウ 地域で高齢者等を対象に実施する配食・会食サービス

エ 地域ケアプラザで実施している障害児余暇支援、子育て支援事業

オ 元気づくりステーションでの活動

(3) ポイント付与の仕組み（受入施設の場合）



※受入施設：特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、地域ケアプラザ、グループホーム、デイサービス、デイケア、小規模多機能型居宅介護、特定施設（有料老人ホーム）、養護老人ホーム

3 本年度の実施状況

(1) 登録研修会

介護支援ボランティアポイント制度の趣旨を理解いただき、ボランティア活動の質を高めることを目的に、横浜市公会堂等で登録研修会を開催しています。

なお、すでに活動しているボランティアの方々から、もっと身近な場所で研修を受けたいという要請があり、受入施設での研修会を開催するため、シニアボランティア研修会の講師養成を行いました。平成29年度は、公会堂等で開催した30回の研修会に加え、受入施設内での研修会を130回開催しました。その結果、登録しているボランティアは平成30年3月31日現在、17,871名となっています。

(2) 指定受入施設と登録ボランティア

平成30年3月31日現在、介護支援ボランティアの受入施設の指定数等は、次のとおりです。

ア 受入施設 465 施設 + 元気づくりステーション 7ヶ所

内訳:特別養護老人ホーム 117、介護老人保健施設 62、地域ケアプラザ 135、グループホーム 15、デイサービス 49、小規模多機能型居宅介護 12、特定有料老人ホーム 20、養護老人ホーム 2、短期入所 2 施設、その他介護施設・事業所 6、病院 10、子育て支援施設 9、中途障害者支援施設 9、その他障害施設 17、元気づくりステーション 7

イ 配食・会食サービス登録グループ 58 団体

ウ よこはまシニアボランティアの登録人数 17,871 名

【年代別】

年代別	人数	構成比
65～69 歳	2,378 名	13.3%
70～74 歳	5,384 名	30.1%
75～79 歳	5,947 名	33.3%
80～84 歳	2,994 名	16.8%
85～89 歳	1,033 名	5.8%
90 歳以上	135 名	0.7%
計	17,871 名	100.0%

4 事業評価

平成29年度の当事業の評価としては、当初掲げた「ボランティア累計数17,800名」を達成することができました。施設内研修会も目標にしていた130回開催を達成することができました。

特に施設内研修会につきましては、平成28年度1,060名の受講者に対して、平成29年度は1,190名と大きく伸びております。

今後は平成30年度累計20,400名、平成31年度累計23,000名を目標とします。

公1-7 介護ロボット普及推進事業

1 概要

介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化などに向けて、平成29年度の介護ロボット普及推進事業を実施しました。

[神奈川県委託事業]

- ・介護ロボット導入支援事業
- ・「神奈川らくらく介護宣言」普及推進講習会開催

2 本年度の実施状況

(1) 介護ロボット導入支援事業

新たな技術を活用した介護ロボットは、市場化されて間もない状況にあるものが多く、価格が高額などの課題があります。

そこで、神奈川県では、地域医療介護総合確保基金（介護分）を活用して、介護サービス事業所に介護ロボットの導入を支援する「介護ロボット導入支援事業費補助金」事業を実施し、当会は平成28年度から受託しています。

平成29年度は、神奈川県内の20事業所が、補助金制度を利用して、合計118台の介護ロボットを導入しました。

(2) 「神奈川らくらく介護宣言」普及推進講習会開催

介護・看護職員の負担軽減や質の高いケアを提供するため、人の力のみで抱え上げない介護・看護の理念や技術の普及などを行う「神奈川県らくらく介護宣言」が発表され、発表の主旨を周知することを目的に、介護サービス事業所等の管理者等や、在宅で介護を行う県民等を対象に講習会を合計4回実施しました。

ア 介護事業所の管理者・介護従事者向け講習会を2回開催し、延べ30名が参加しました。

回数	開催日	会場	参加人数
第1回	平成30年2月27日(火)15:00~17:15	ウイリング横浜 10階「介護実習室I」	22名
第2回	平成30年3月17日(土)14:00~16:15	ユニコムプラザさがみはら「セミナールーム2」	8名

イ 一般向け講習会を2回開催し、延べ10名が参加しました。

回数	開催日	会場	参加人数
第1回	平成30年2月27日(火)18:00~20:15	ウイリング横浜 10階「介護実習室I」	6名
第2回	平成30年3月17日(土)17:00~19:15	ユニコムプラザさがみはら「セミナールーム2」	4名

3 事業評価

平成29年度は、県の補助金制度を広範囲に周知し、平成28年度に引き続き、介護サービス事業者が、多くの介護ロボットを導入することができました。

また、「神奈川県らくらく介護宣言」の普及に向けた講習会を実施し、介護サービス事業者から一般の方など広範囲に本事業の周知を図ることができました。

公1-8 介護・福祉サービス等に関する調査研究事業

1 神奈川県優良介護事業所認証評価事業

(1) 概要

神奈川県内の介護サービス事業所等を対象に、「かながわ認証」制度を周知し、申請のあった事業所等のうち、介護サービスの質、人材育成や処遇改善等について、一定の水準を満たしている事業所等を優良介護サービス事業所である為の「かながわ認証」を行う事業です。

また、認証基準を満たした事業所等のうち、要介護度の維持改善等に顕著な成果をあげた事業所等を「かながわベスト介護セレクト 20」として表彰し、奨励金を交付します。

併せて、認証基準を満たさなかった事業所等に対しては、認証基準を満たせるよう、支援し、それによりサービスの質の向上を図るとともに、人材育成や処遇改善を図り、介護人材の確保・定着を促進することを目的に実施しています。

(2) 本年度の実施状況

ア 「かながわベスト介護セレクト20」及び「かながわ認証」の周知

制度概要の説明や応募（申請）開始、締切日の告知、申請書類の書き方指導、質問への対応を行いました。

周知方法	詳細
メール配信	4回
プレスリリース	6月8日
チラシ配布	県内介護事業所への一斉送付 約6000枚、セミナー等で配布 約500枚
FAX送信	訪問系329件、居住系109件、通所系368件、入所系235件
事業者団体等への周知依頼	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県特定施設等連絡協議会 ・厚木医療福祉連絡会ケアマネジャー部会 ・特定非営利活動法人かまくら地域介護支援機構鎌倉ケアマネ連絡会 ・一般社団法人茅ヶ崎介護サービス事業者連絡協議会 ・中区事業者ネットワーク「かいごのWa!なか」 ・鶴見事業者連絡会つばさねっと ・横浜市通所介護事業所連絡会 ・神奈川県訪問看護ステーション ・横浜市GH連絡会 ・神奈川県GH協議会 ・神奈川県小規模多機能型居宅介護事業者連絡会
説明会開催	開催日：7月3日 参加者17名
説明会参加事業所等への応募(申請)依頼	66件

イ 「かながわベスト介護セレクト20」及び「かながわ認証」の受付

専用のWeb画面を作成し、申請書類の原本を受け取り、内容確認をした上で、不備な内容には補正対応を行った上で、申請書類をまとめて県に提出しました。

【受付期間】平成29年5月1日～7月14日

ウ 第1回「ベスト介護セレクト20」選考会及び平成29年度前期「かながわ認証」認証審査会運営（平成29年8月23日）

平成29年度前期「かながわ認証」申請内容を確認し、認証事業所の審査・確認を行いました。併せて平成29年度「かながわベスト介護セレクト20」の候補として検証調査を行う対象事業所を選定する検討会を運営しました。

エ 検証調査

平成29年度「かながわベスト介護セレクト20」候補となる24事業所を訪問し、申請書類の記載内容の確認と第三者評価項目に評価基準に指定のある資料等の確認を点数制で行いました。

オ 第2回「ベスト介護セレクト20」選考会運営（平成29年10月4日）

検証調査の結果を基に委員による得点を加え、平成29年度の「かながわベスト介護セレクト20」事業所を決定する検討会を運営しました。

カ 「かながわ認証」取得支援

「かながわ認証」取得に向けた支援を行いました。平成29年度は「かながわ介護サービス等向上宣言」を行っている（行う意向がある）事業所を対象にセミナー開催（7回）、アドバイザー派遣等（3回）を行いました。

認証取得支援セミナー詳細

研修名	開催日	参加事業所数	参加者数
メンタルヘルス講座	10月30日(月)	9件	10人
認知症対応講座	11月21日(火)	11件	20人
リハビリテーション講座	11月30日(木)	9件	14人
職場環境改善講座	12月11日(月)	8件	12人
介護福祉士国家試験対策講座	12月12日(火)	5件	12人
苦情対応講座	12月20日(水)	10件	15人
ターミナルケア講座	12月22日(金)	9件	22人
合計		61件	105人

認証取得支援アドバイザー派遣実績

相談内容	派遣回数
キャリアパスの確認と効果検証	3回
接遇マナー強化のための社内研修開催	2回
利用者個々のデータが現状の帳簿類では把握が難しい為にデータ化する事でタブレット端末などで簡単に参照出来たり、LINEの様な機能で情報の共有をスムーズにしたい。	1回
処遇改善加算Ⅰを考えているが、小規模事業所のためキャリアパスをどのように作ってあげればよいかわからない。人材育成のために現在の職員をどのように育てたら良いか等アドバイスをもらいたい。	3回
キャリアパス・処遇改善等に関する知識をつけ、介護職員の定着に向けた取り組みを行いたい。	3回
経理全般	1回

キ 後期「かながわ認証」の周知

「かながわ認証」の後期申請受付告知をし、制度概要の説明や申請書類の書き方指導、質問への対応を行いました。

周知方法	詳細
メール配信	2回
プレスリリース	11月10日
チラシ配布	県内介護事業所への一斉送付 約1300枚、セミナー等で配布 約700枚
FAX送信	訪問系619件、居住系118件、通所系695件、入所系271件
団体への周知依頼	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県小規模多機能型居宅介護事業者連絡会 ・神奈川県社会福祉協議会 ・神奈川県認知症高齢者グループホーム協議会 ・神奈川県訪問看護ステーション協議会・横浜市福祉事業経営者会
説明会開催	<横浜会場>11月29日 会場:ウイリング横浜 参加者15名 <海老名会場>12月7日 会場:海老名市文化会館 参加者7名

ク 後期「かながわ認証」の受付（平成29年10月17日～平成30年1月12日）

「かながわ認証」申請書類原本を受け取り、内容確認を行った上で、不備な内容については補正対応を行い県に提出しました。また、後期から申請書作成サポートを実施しました。

ケ 後期「かながわ認証」審査会運営（平成30年1月30日）

平成29年度後期「かながわ認証」申請状況の確認と認証事業所の審査・確認を行う検討会を運営しました。

コ 「かながわベスト介護セレクト20」及び「かながわ認証」制度説明会開催

制度説明や、セレクト20受賞事業所の事例発表などを行い平成30年度の応募（申請）に繋がるよう、説明会を開催しました。

【カリキュラム】

- ・「かながわベスト介護セレクト20」及び「かながわ認証」の制度等の概要について
- ・「かながわベスト介護セレクト20」及び「かながわ認証」の実績報告
- ・「かながわベスト介護セレクト20」等、受賞事業所による事例発表

開催エリア	会場	開催日	参加事業所数	参加者数
川崎	川崎市産業振興会館	2月28日(水)	6事業所	6名
横浜	ウイリング横浜	3月1日(木)	14事業所	15名
藤沢	藤沢市民会館	3月6日(火)	3事業所	3名
大和	大和市文化創造拠点シリウス	3月12日(月)	7事業所	7名

サ 「かながわ認証・かながわベスト介護セレクト20」フォーラム開催

後期「かながわ認証」認証事業所への認証書交付式をメインに、平成29年度ベスト介護セレクト20受賞事業所及び前期・後期の「かながわ認証」認証事業所の発表。「かながわベスト介護セレクト20」受賞事業所による事例発表を行うフォーラムを開催しました。

【カリキュラム】

- ・「かながわベスト介護セレクト20」「かながわ認証」の制度説明
- ・平成29年度後期「かながわ認証」認証事業所発表
- ・平成29年度後期「かながわ認証」認証書交付式
- ・「ベスト介護セレクト20」及び「かながわ認証」事業所による事例発表

【フォーラム詳細】

会場：横浜市情報文化センター 情文ホール

日時：平成30年3月19日（月） 13：30～16：00

参加者数：93名（53事業所）

（一般参加：10名 招待：41名 認証書交付事業所関係者：42名）

(3) 事業評価

前後期に別けて実施された優良介護サービス事業所「かながわ認証」の申請と、前期では平行して応募を受け付けた「かながわベスト介護セレクト20」について、前期「かながわ認証」30事業所、「かながわベスト介護セレクト20」18事業所、後期「かながわ認証」23事業所を決定しました。併せて、「介護フェア in かながわ」（前期）、「かながわ認証・かながわベスト介護セレクト20フォーラム」（後期）で認証書の交付を行うことができました。

「かながわ認証」及び「かながわベスト介護セレクト20」を受けた事業所へのアンケートでは多くの事業所が職員のモチベーションアップを感じており、来年度の「かながわベスト介護セレクト20」獲得に向けて、さらなる改善を誓う言葉も多く見られました。

事業報告書では1年間の経験を基に「情報公表レーダーチャートのサービス毎の平均点の違いによる基準の見直し」「サービス毎の認証評価項目や審査基準の見直し」「応募（申請）書類作成の負担軽減」「『かながわ認証』のメリット創設」「認証評価事業の周知方法の見直し」の5つの視点から、来年度以降の認証評価制度の発展に向けた課題について、神奈川県へ提案を行いました。

2 平成29年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）

「介護サービス情報の公表制度の利活用に関する調査研究」事業

（1）概要

第1の4で説明した「介護サービス情報公表システム」により、事業所の情報開示は進みましたが、利用者等が介護サービス事業所を選択する際には活用されていない現状もあります。

公表制度の情報を有効活用するためには、介護サービスの選択の主体や選択基準を明確にし、その結果に基づいて有効的な方策で情報を提供する必要があるため、活用する側の視点に立った情報の見せ方を改善する方策を検証することを目的とし、当調査研究事業を実施しました。

（2）本年度の実施状況

ア 「選択者それぞれの視点に立った情報の見せ方」の検討

情報公表システムの窓口を「利用者・家族向け」と「ケアマネジャー向け」に分けて表示することで進めることとしました。

（ア） 「利用者・家族向け」情報表示の検討

利用者や家族が必要としている情報公表項目についてアンケート調査を実施し、利用者本位の情報表示手法を検討しました。

（イ） 「ケアマネジャー向け」情報表示の検討

ケアマネジャーが必要としている情報公表項目についてアンケート調査を実施し、ケアマネジメント業務の補助となるような情報表示手法を検討しました。

また、アンケート調査後に、結果についてのヒアリング調査も実施しました。

イ 「利用料金のシミュレーション機能」の検討

簡単に試算する概算シミュレーション機能を考案し追加することを検討しました。

また、概算料金シミュレーション案は、実際に使用することができるかどうかをヒアリング調査にて確認することとしました。

ウ 調査結果を加味した情報公表システムの改善案の策定

調査結果を分析し、情報公表システム改善案のポイントを5つにまとめました。

《情報公表システム改善案のポイント》

- ①利用者用とケアマネジャー用の検索窓口を分割
- ②利用者用ページの検索方法をシンプルに整理
- ③概算料金シミュレータ機能を追加
- ④ケアマネジャーの検索条件を拡充
- ⑤事業所検索結果一覧／事業所詳細へのアンケート結果の反映

(3) 事業評価

本調査研究事業では、「利用者・家族向け情報と専門職（ケアマネジャー等）向け情報に再編することの適否」と、「総費用の簡易な試算の機能を追加すること（シミュレーション機能）」を事業目標に定め、検討委員会やアンケート調査等を行い、情報公表システムの改善案を提示しました。

ア 介護サービス利用者の意思に基づく選択機会の確保

利用者の使い勝手に配慮した方法を提案できたことで、一層、利用者の選択に資するための公表システムとなるのではないかと期待します。さらに、利用料金のシミュレーション機能の付加は、事業所選択の際の有益な指標を一つ増やしたこととなります。

今回の調査研究事業の結果で得た改修案を活かすことにより、介護サービス利用者の選択機会の確保が一層進むことを期待します。

イ 介護支援専門員の質の向上と公正中立性の確保への支援

事業所検索方法を「利用者用」と「ケアマネジャー用」に分割することとした案を作成するとともに、「ケアマネジャー用」の検索結果の表示方法にも大きな工夫を施しました。

介護支援専門員が、利用者と一緒に介護サービス事業所を選択することができるシステムとするための改善策であるため、これらの改修により、介護支援専門員の公正中立性にも一層寄与することも期待します。

ウ 介護サービス情報公表制度の利活用促進

今回の調査研究事業にあっては、すべての情報の中から、利用者や介護支援専門員一人ひとりのニーズに沿って抽出した情報を効率的に提供できないか、という面も持った事業でした。

多くの情報の中から、自分の知りたい情報を簡単に検索することができるという、今回の改善策の内容を、介護サービスを利用するすべての方々に十分周知することにより、さらなる利活用促進につながるよう期待するところです。

公1-9 優良事業所表彰事業

1 概要

「かながわ福祉サービス大賞」は、福祉現場で取り組まれている先進的な事例を発掘して紹介し、特に優れた事例を表彰することにより福祉の現場に光を当てることを目的としています。

2 第5回かながわ福祉サービス大賞

日時：平成29年11月1日（水）13:30～16:30 参加者：110名

会場：横浜市開港記念会館 講堂（横浜市中区本町1-6）

(1) 発表事例（座長 神奈川県立保健福祉大学 名誉教授 山崎泰彦 氏）

『就労は障がいを軽減する～精神、身体、知的、発達障がいの織り成す就労舞台～』

富士ソフト企画株式会社

『たまごスイーツコンテスト～学校との連携～』

社会福祉法人 県西福祉会 プレアデス〔ふくらん〕

『スタッフ半分が生徒の保護者である放課後デイ!』

株式会社アイム エジソン放課後 高津

『スポーツトレーナーの「最適運動」と

ミュージカル俳優の「エンタメプログラム」で心も体も元気いっぱい!』

株式会社ワイズ・スポーツ&エンターテイメント ワイズ・パークあざみ野

『地域の中にある開かれたサ高住を目指して』

株式会社ツクイ ツクイサンフォレスト横浜戸塚東

(2) 各賞

ア 第5回かながわ福祉サービス大賞

株式会社ツクイ ツクイサンフォレスト横浜戸塚東

イ 優秀賞 その他4事例

【講評】 かながわ福祉サービス大賞 審査委員長 鵜田要一

大賞受賞した「ツクイ・サンフォレスト横浜戸塚東」について、地域を巻き込んだ取り組みはサ高住の理想形で、モデルケースともいえる。中身は濃く、「地域の一員」として参加、地元大学、11町内との連携も含め多彩なイベント交流を重ねていかにも楽しそうだ。

また、エントリーされた23編が昨年までとは様変わりしている。それにすそ野がぐんと広がり、視点の異なる事例がたくさん寄せられた。地域包括ケアの流れに沿い、時代の変化をうかがわせているのが目立った。

3 事業評価

本年度は、県内の福祉事業所から応募された23事例のうち、審査委員会で選考された5事例の発表を行いました。会を重ねるごとに、高齢者介護のみでなく、地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組み事例が増加しています。

これからも県民の皆様へ介護や福祉の素晴らしさを伝える努力をまいります。

公1-10 高齢者社会活動推進事業

1 ゆめかながわシニアフェスタ開催事業

(1) 概要

高齢者の日頃の健康づくり、スポーツ活動の成果を発表する機会及び交流の場を提供し、高齢者の健康・生きがいをづくりを支援し、明るく活力のあるかながわの長寿社会づくりを推進することを目的に毎年開催しています。

(2) 本年度の実施状況

ア かながわシニアスポーツフェスタ

会期：平成29年4月9日（日）～平成30年2月17日（土）

会場：神奈川県立武道館、神奈川県立相模三川公園等

種目：18種目（卓球、テニス、ソフトテニス、ソフトボール、ゲートボール、ペタンク、弓道、剣道、グラウンド・ゴルフ、なぎなた、太極拳、ソフトバレーボール、サッカー〈中止〉、ダンススポーツ、ターゲット・バードゴルフ、インディアカ、パークゴルフ、健康マージャン）

参加者：総数 2,974名（参加者 2,512名 大会関係者 462名）

実行委員会

期日：平成30年3月19日（月）

構成：公益財団法人神奈川県体育協会 特定非営利活動法人神奈川県レクリエーション協会
神奈川県卓球協会等の18団体 公益財団法人神奈川県老人クラブ連合会 社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会 神奈川県スポーツ局スポーツ課 神奈川県保健福祉局福祉部高齢社会課

イ 第16回かながわシニア美術展

高齢者の創作による日本画、洋画、彫刻・工芸、書、写真の5部門の作品を展示し、高齢者の文化活動を促すとともに、ふれあいと生きがいをづくりを推進することを目的に毎年開催しています。

企画・運営、各賞の選考は、「かながわシニア美術展委員会」を設置し、行いました。

委員会：企画運営会議 平成29年4月12日（水）

審査会 平成29年8月15日（火）

作品の募集

・期間：平成29年6月1日～7月14日

・対象：県内在住で昭和34年4月1日以前生まれのアマチュアを対象。自ら作成した未発表作品1点を公募。

応募状況

	合計	日本画	洋画	彫刻・工芸	書	写真
応募数	412	32	172	65	39	104
出品数	400	31	167	62	38	102
入選者数	400	31	167	62	38	102

表彰式：平成 29 年 8 月 20 日（日）・神奈川県民ホールギャラリー

- ・シニア美術展大賞 5 作品（各部門） 県知事賞
- ・特別賞（入選者最高齢者賞）1 作品 神奈川県共同募金会賞
- ・優秀賞 10 作品 横浜市賞、川崎市賞、相模原市賞、神奈川新聞社賞、テレビ神奈川賞、NHK 横浜放送局賞、FM 横浜賞、ラジオ日本賞、神奈川新聞厚生文化事業団賞、神奈川県社会福祉協議会賞
- ・審査員賞 5 作品 かながわシニア美術展審査員賞
- ・奨励 5 作品 かながわ福祉サービス振興会賞
- ・佳作 10 作品 かながわ福祉サービス振興会賞

作品展示

開催期間：平成 29 年 8 月 17 日（木）～8 月 20 日（日）

展示会場：横浜市民ギャラリー

来場者：延べ 1,976 名

入賞作品の活用

作品集の作成、当会ホームページでの紹介、ねんりんピック秋田大会（第 31 回全国健康福祉祭とやま大会）美術展へ出品を行いました。

（3）事業評価

スポーツフェスタでは、高齢者とは思えないほど元気にプレーされており、明るく活力ある姿が印象的でした。

美術展では、搬入当日の悪天候にもかかわらず、例年に遜色なく作品が集まり、日頃の作品活動の集大成として取り組んでおられる姿が伺えました。

2 全国健康福祉祭（ねんりんピック）選手派遣事業

（1）概要

全国健康福祉祭（ねんりんピック）は、昭和 63 年から毎年開催されています。平成 29 年度は、ねんりんピック秋田 2017 に、選手を引率しました。

会 期：平成 29 年 9 月 9 日（土）～12 日（火）

開催地：秋田県内 17 市町村

選手団の構成：総勢 127 名

団長 岩尾 征夫（剣道）・旗手 齋藤 文夫（ソフトボール）

参加種目と選手数：15 種目 選手 116 名、視察員（4）、事務局（5）家族同行者（2）

（2）本年度の実施状況

ア スポーツ交流大会（8 種目 62 名）

卓球（8）、テニス（6）、ソフトテニス（6）、ソフトボール（15）、ゲートボール（9）、ペタンク（4）、弓道（8）、剣道（6）

イ ふれあいスポーツ交流大会（6 種目 50 名）

グラウンド・ゴルフ（6）、太極拳（7）、ソフトバレーボール（9）、サッカー（15）、ダンススポーツ（9）、ターゲット・バードゴルフ（4）

ウ 文化交流大会（1種目 4名）

健康マージャン（4）

エ 派遣種目代表者会議

開催日：平成29年5月30日（火）、平成29年8月31日（木）

オ 神奈川県選手団結団式

開催日：平成29年8月31日（木） 横浜市開港記念会館 1階 講堂

カ 美術展への出品

5作品出品：日本画（1）、洋画（1）、工芸（1）、書（1）、写真（1）

(3) 事業評価

参加者は競技を通じ全国の仲間と交流され、楽しそうな時間を過ごしていらっしゃいました。また、健康マージャンチームは団体優勝し、個人で上位入賞も果たすなど大健闘でした。

3 明るい長寿社会づくり推進機構運営事業

(1) 概要

明るい長寿社会づくり推進機構が開催した全国会議に参加しています。

(2) 本年度の実施状況

ア 全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会総会

開催日：第1回平成29年6月29日（木）、第2回平成30年2月23日（金）

会場：芝パークホテル 別館2階ローズⅡ（東京都港区芝公園1-5-10）

イ 全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会関東甲信越ブロック会議

開催日：平成29年12月1日（金）

会場：栃木県シルバー大学南校第2教室（栃木県栃木市神田町9-40）

4 フレイルチェック普及・人材育成事業

(1) 概要

東京大学が監修するフレイルの予防の取組について、事業運営に必要な人材の養成、普及セミナーやフレイルチェック測定会の開催などを通じて、県内市町村へフレイル予防事業の導入支援を行いました。

(2) 本年度の実施状況

ア フレイル予防事業普及啓発

(ア) キックオフセミナー 参加者数：150名

開催日：平成29年5月12日（金） 場所：横浜市関内ホール（小ホール）

講師：東京大学高齢社会総合研究機構 教授 飯島勝矢氏

(イ) 地区別セミナー（計4回）※講師は東京大学高齢社会研究機構研究員

①横須賀会場（三浦市、逗子市合同開催） 参加者数：110名

開催日：平成29年8月30日（水） 場所：横須賀市生涯学習センターまなびかん

②藤沢会場（藤沢市）参加者数：60名

開催日：平成29年8月31日（木） 場所：藤沢市老人福祉センターこぶし荘

③座間会場（座間市）参加者数：90名

開催日：平成29年10月24日（火） 場所：サニープレイス座間

④小田原会場 参加者数：30名

開催日：平成29年9月1日（金） 場所：小田原市生涯学習センターけやき

イ フレイル予防人材の育成

(ア) フレイルトレーナー養成研修

開催日：＜座学＞平成29年9月8日（金）／＜実技＞平成29年10月12日（木）

会場：三浦市総合福祉会館、三浦市潮風スポーツ公園会議室

講師：東京大学高齢社会総合研究機構 教授 飯島勝矢氏

備考：三浦市のフレイルサポーター養成研修、第1回フレイルチェック測定会と兼ねる。

トレーナー候補者名	所属	担当市町
成田慎一氏	三浦市社会福祉協議会	三浦市、逗子市
堀和子氏	健康生きがいづくり開発財団	藤沢市
江口典秀氏	マークスライフサポート	座間市
露木昭彰氏	足柄リハビリテーションサービス	湯河原町

(イ) フレイルサポーター養成研修の開催

①三浦市 養成市民サポーター数 24名

開催日 平成30年9月8日（金）※1日（午前・午後）で実施

会場 三浦市総合福祉会館

講師（トレーナー） 東京大学高齢社会総合研究機構 教授 飯島勝矢氏

②逗子市 養成市民サポーター数 32名

開催日 平成29年11月22日（水）／平成29年12月6日（水）

会場 逗子市保健センター

講師（トレーナー） 三浦市社会福祉協議会 成田慎一氏

③藤沢市 養成市民サポーター数 15名

開催日 平成29年11月14日（火）／平成29年11月21日（火）

会場 藤沢市老人福祉センターこぶし荘

講師（トレーナー） 公益財団法人健康生きがいづくり開発財団 堀和子氏

④座間市 養成市民サポーター数 29名

開催日 平成29年11月20日（月）／平成29年11月28日（火）

会場 サニープレイス座間

講師（トレーナー） マークスライフサポート株式会社 江口典秀氏

⑤湯河原町 養成市民サポーター数 18名

開催日 平成29年11月8日（水）／平成29年11月15日（水）

会場 湯河原町保健福祉センター

講師（トレーナー） 有限会社足柄リハビリテーションサービス 露木昭彰氏

ウ フレイルチェックの開催（各市町2回開催）

①三浦市 ※10月はフレイルトレーナー養成研修と同時開催

開催日 平成29年10月12日（木）／平成30年2月6日（火）

会場 三浦市潮風スポーツ公園会議室／三浦市南下浦市民センター

参加者数 21名／20名

講師（トレーナー）10月 東京大学高齢社会総合研究機構教授 飯島勝矢氏
2月 三浦市社会福祉協議会 成田慎一氏

②逗子市

開催日 平成29年11月22日（木）／平成30年2月21日（水）

会場 逗子市保健センター／逗子市新宿地区センター

参加者数 18名／20名

講師（トレーナー） 三浦市社会福祉協議会 成田慎一氏

③藤沢市

開催日 平成29年11月14日（火）／平成30年3月1日（木）

会場 藤沢市老人福祉センターこぶし荘

参加者数 10名／11名

講師（トレーナー） 公益財団法人健康生きがづくり開発財団 堀和子氏

④座間市

開催日 平成29年11月20日（月）／平成30年3月22日（木）

会場 サニープレイス座間

参加者数 21名／23名

講師（トレーナー） マークスライフサポート株式会社 江口典秀氏

⑤湯河原町

開催日 平成29年10月12日（木）／平成30年2月7日（木）

会場 湯河原町保健福祉センター

参加者数 15名／13名

講師（トレーナー） 有限会社足柄リハビリテーションサービス 露木昭彰氏

エ オーラルフレイルシンポジウムの開催 参加者数 220名

開催日 平成30年1月18日（木）18:30～20:30

会場 横浜市開港記念会館講堂

・第1部 基調講演

講師 東京大学高齢社会総合研究機構 教授 飯島 勝矢氏

・第2部 パネルディスカッション

佐藤 哲郎氏（一社）神奈川県歯科医師会 理事

平野 浩彦氏（独法）東京都健康長寿医療センター 歯科口腔外科部長

岩井 晶佳氏 茅ヶ崎市企画部企画経営課 長寿社会推進担当課長

宇崎 洋氏 サンスターオーラルケアカンパニー東日本支社副支社長

コーディネーター 飯島 勝矢氏

オ 市町村連絡会の運営

(ア) 第1回連絡会(兼 第1回フレイル予防推進にかかる市町村会議)

開催日 平成29年6月9日(金)

会場 横浜市社会福祉センター会議室

参加自治体数 16自治体

- 議題 (1) 新総合事業と連携したフレイル予防の推進について
(2) 先行自治体の実践事例について
(3) 神奈川県平成29年度フレイル予防推進事業について

(イ) 第2回連絡会(兼 第2回フレイル予防推進にかかる市町村会議)

開催日 平成29年8月21日(月)

会場 日土地山下町ビル2階会議室

参加自治体数 11自治体

- 議題 (1) フレイルチェック普及・人材育成事業の進捗状況について
(2) 平成30年度のフレイル予防推進事業の展開に向けて

(ウ) 第3回連絡会

開催日 平成30年2月9日(金)

会場 かながわ福祉サービス振興会セミナールーム

参加自治体数 6自治体(既フレイル予防事業実施市町村のみ)

- 議題 (1) 事業進捗報告
(2) 平成30年度の事業支援等について(神奈川県から)
(3) 意見交換

(エ) 第3回フレイル予防推進にかかる市町村会議

開催日 平成30年2月9日(金)

会場 かながわ福祉サービス振興会セミナールーム

参加自治体数 15自治体 トレーナー候補 2名

- 議題 (1) 事業進捗報告
(2) 平成30年度事業について(神奈川県から)
(3) 意見交換

(3) 事業評価

フレイルチェックの県内複数市町村同時スタートアップは、全国初の試みです。フレイル予防事業を市町村における地域包括ケアシステム構築ツールの一部として展開できるよう関係機関との連携協力し、継続しやすい環境を整えることに取り組む予定です。

公1-11 介護保険事業者実地指導事業

1 概要

(1) 指定と委託

介護保険事業所（以下「事業所」）に対する実地指導は、事務受託法人であれば、市町村に代わって行うことができるとされているため、神奈川県に「居宅サービス担当者等に対する保険給付に関する照会事務」に係る指定申請を行い、平成27年3月13日付で県から「指定市町村事務受託法人」の指定をいただき、平成27年4月から事業を実施しています。

平成29年度は、横浜市から事務を受託し実施しました。

※H30.4.1 現在、県内の「指定市町村事務受託法人(照会等事務)」の指定法人は、当振興会のみ。

(2) 人員体制

ア 事務担当：3名（実地指導員も兼ねる）

イ 実地指導員：16名（専従14名、兼務2名～事務担当除く）

(3) 指導員研修について

実地指導員の専門性の確保養成のため、指導員の資格取得のための研修会や、基準等を学ぶ新任研修、指導の際の疑問点を解消する月例研修等を開催しています。なお、実地指導員の資格を得るためには、市の主催する研修は必須です。

ア 新任研修（実施：振興会）：17回、延べ71時間実施

イ 月例研修（振興会）：11回、延べ30時間実施

ウ 指導員研修会（実施：横浜市）

エ 集団指導講習会（横浜市）



研修風景 実践に即したロールプレイ

2 本年度の実施状況

訪問介護事業所300件、通所介護事業所300件、特定施設入居者生活介護20件

合計620件

(参考：平成27年度 訪問介護事業所100件、通所介護事業所100件 合計200件)

平成28年度 訪問介護事業所200件、通所介護事業所200件 合計400件)

月別実地指導件数(平成30年3月31日現在)

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計件数
訪問介護	26	37	32	24	25	32	30	32	27	33	2	300
通所介護	0	29	36	30	38	36	30	25	24	30	22	300
特定施設	0	0	0	3	3	3	3	2	3	3	0	20
合計件数	26	66	68	57	66	71	63	59	54	66	24	620



実地指導時 掲示物確認



書類の確認

3 事業評価

全国初の、受託先の民間法人の職員のみでの実地指導を実施が、今年で3年目となることと、特定施設入居者生活介護の実地指導も受託したこともあり、指導内容の質の確保を保つため、人員・運営・設備等の各基準の習得を基本としつつ、ロールプレイなど70時間を越える事前研修を行いました。また、毎月定例研修会を開催し、前月の実地指導の状況や振り返りを行い、指導調査員で情報共有を図るとともに、疑問点や解釈の相違点などを吸い上げ、共通理解の上適切な指導が行えるよう努めました。

実地指導実施後においては、毎回、当会事務所において当該報告内容の検証を行い、基準の解釈等の留意点の検討を行うなど、OJTを大事にしながら事業に取り組みました。

実地指導を行った事業者からは、指導によって様々な学ぶことができた等の評価をいただき、一定の質を確保しながら順調に終了することができたと考えています。

また、実地指導に関する取材を横浜市介護事業指導課と共に受け、世界文化社が発行している「へるぱる」に「実地指導その時あわてないために」と題して掲載されました。

平成30年度以降は、横浜市以外の市町村からも事務委託を受ける予定としているため、指導調査員の人数を増やし、年間計画に沿って取り組むとともに、事業所に寄り添いながら、事業所の提供するサービスの質の向上や適正な運営のための支援に取り組んでいきたいと考えています。



【公益事業2】障害福祉部門

Contents

- 12. 障害福祉情報を提供する事業
- 13. 障害者グループホーム等の設置・運営を支援する事業
- 14. グループホーム等の職員研修会の開催
- 15. 精神障害者ホームヘルパーの研修
- 16. 障害福祉に関する調査研究事業

公2-1 障害福祉情報を提供する事業

1 概要

「障害福祉情報サービスかながわ」は、平成15年4月に施行された支援費制度における指定事業者情報等をインターネット上で提供することにより、障害者が自らサービスを選択することを容易にし、障害者の自己決定を尊重する制度の円滑な運用に資することを目的として、神奈川県のご委託を受けて開発しました。

神奈川県及び政令・中核市の協働により運用しています。



2 システムの主な機能

「障害福祉情報サービスかながわ」の機能は、事業検索機能、サービス相談窓口情報提供機能、書式ライブラリー機能等で構成しています。

(1) 事業所検索機能

検索条件の選択から事業所を検索し、検索結果を一覧表示する機能です。

【検索条件】

1. サービス体系で探す
2. 法人名・事業所名から探す
3. 事業所番号から探す
4. 主たる対象者から探す
5. 利用したいサービスで探す

(2) 事業所詳細表示機能

一覧画面で選択された事業所の詳細情報を表示します。表示内容は、神奈川県内の事業所情報を管理する台帳システムより連動された指定情報の一部と、事業所が任意に入力した付加情報が掲載されています。

(3) 相談窓口の情報提供

障害児者への様々な支援制度のあらましや、利用方法等についての相談窓口の情報を提供しています。さらに、県内市町村が運営しているホームページにもリンクしています。

(4) 書式ライブラリー機能

厚生労働省からの通知や、事業所指定申請書や変更届などの各種様式、神奈川県や横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市からの案内等の情報が掲載されています。

(5) 障害福祉サービスの紹介

30のサービスを分かりやすく分類し一覧表示するとともに、それぞれのサービスを解説しています。

(6) サービスを利用する手順の解説

サービスの種類ごとに利用手順を解説しています。

3 本年度の運用状況

(1) 情報提供している指定事業所数

「障害福祉情報サービスかながわ」で情報提供している指定事業所数は、平成30年3月末現在7,820事業所です。

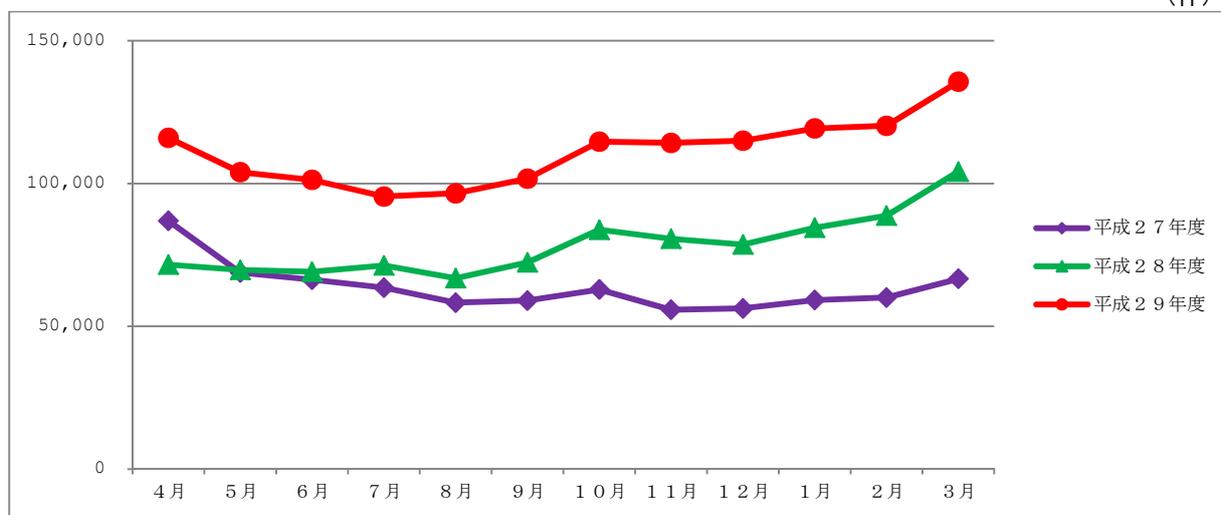
(2) 本年度の運用状況

平成27年4月から平成30年3月までのアクセス件数は次のとおりです。

ア 過去3年間の月別推移

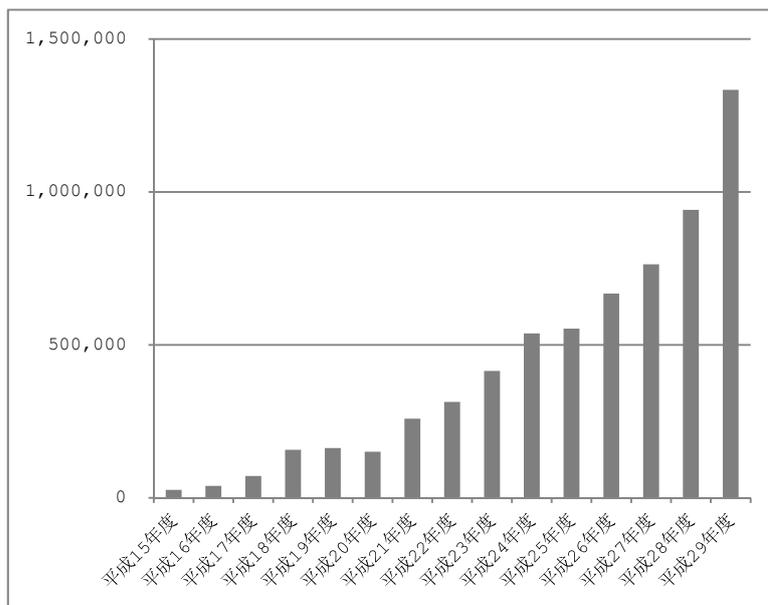
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成27年度	86,915	68,810	66,316	63,536	58,261	58,994	62,874	55,772	56,264	59,184	60,049	66,621	763,596
平成28年度	71,605	69,751	69,099	71,332	66,839	72,385	83,825	80,671	78,646	84,524	88,775	104,160	941,612
平成29年度	115,988	103,962	101,281	95,442	96,573	101,698	114,660	114,223	114,990	119,299	120,223	135,675	1,334,014

(件)



イ 年度別推移

年度	アクセス数
平成15年度	25,740
平成16年度	38,781
平成17年度	71,209
平成18年度	156,687
平成19年度	162,715
平成20年度	150,909
平成21年度	258,617
平成22年度	313,290
平成23年度	414,801
平成24年度	537,278
平成25年度	553,275
平成26年度	668,046
平成27年度	763,596
平成28年度	941,612
平成29年度	1,334,014



(3) 本年度のメール配信登録状況

施設種別		施設数	メール配信登録数	メール配信登録率
居宅介護		1,395	1,070	77%
重度訪問介護		1,331	1,026	77%
行動援護		126	105	83%
重度障害者等包括支援		0	0	
同行援護		486	389	80%
療養介護		13	11	85%
生活介護		550	455	83%
短期入所		206	164	80%
施設入所支援		96	90	94%
宿泊型自立訓練	宿泊型	7	7	100%
共同生活援助	介護サービス包括型	566	428	76%
外部サービス利用型共同生活援助		4	4	100%
自立訓練	機能訓練	9	6	67%
自立訓練	生活訓練	41	35	85%
就労移行支援	一般	179	160	89%
就労移行支援	資格取得型	0	0	
就労継続支援	A型	90	69	77%
就労継続支援	B型	457	389	85%
計画相談支援		522	291	56%
地域移行支援		172	128	74%
地域定着支援		133	99	74%
障害児相談支援		268	143	53%
児童発達支援		351	298	85%
医療型児童発達支援		15	9	60%
放課後等デイサービス		720	614	85%
保育所等訪問支援		52	40	77%
障害児入所支援		17	10	59%
医療型障害児入所支援		14	8	57%
合計		7,820	6,048	77%

4 本年度に実施した機能拡充及び改修

(1) 処遇改善加算の変更に伴う改修

処遇改善加算の変更に伴い、事業所情報の表示方法を変更する改修を実施しました。

(2) 地図配信システム仕様変更に伴う改修

地図配信システムの仕様変更に伴い、セキュリティ対策強化の一環として、地図配信システムのセキュア通信への対応を実施しました。

5 事業評価

平成29年度は制度改正への対応を実施しました。平成30年度には、障害福祉サービス等情報公表制度が施行される予定で、「障害福祉情報サービスかながわ」にこの情報を掲載していく事が想定されています。アクセス数は年間100万件を超え、情報提供システムとして、県民や障害福祉サービス従事者にとっての重要性は益々高くなっています。

公2-2 障害者グループホーム等の設置・運営を支援する事業

1 障害者グループホームサポートセンター事業

(1) 概要

グループホームの質の向上を図るため、地域の障害者グループホームの設置を検討する法人等に、設置・運営に係る情報提供や助言を行い、設置を促進するとともに、グループホームの職員に対して、権利擁護や支援技術に関する研修を実施します。神奈川県から受託して行います。

(2) 本年度の実施状況

ア 障害者グループホームの設置・運営に係るコンサルテーション

(ア) 障害者グループホーム開設説明会

障害者グループホームの開設を検討している法人や個人を対象に、法的基準や手続き等設置までの流れをはじめ、運営する際に必要となる事項等の説明会を神奈川県内5圏域（政令・中核市を除く）において開催しました。

また、より具体的な説明やアドバイスを希望する法人や個人に対しては、個別に電話や来訪面接で対応しました。

平成29年度開催実績【開催回数:全5回、参加人数延べ:91名】

障害者グループホーム開設説明会				
	障害種別	日程	会場	参加者
第1回	知的	平成29年5月26日	茅ヶ崎市コミュニティホール B会議室	23名
第2回	精神	平成29年6月30日	振興会 セミナールーム	21名
第3回	知的	平成29年8月22日	おだわら市民交流センター 会議室7	11名
第4回	精神	平成29年11月7日	振興会 セミナールーム	14名
第5回	知的	平成30年1月19日	海老名市文化会館 351多目的室	22名
合計				91名

説明会内容

説明内容	説明者
「グループホームとは？」 制度概要と県の現状について	特定非営利活動法人神奈川県障害者自立生活支援センター 理事 菊地原義夫氏
「グループホームで暮らすということ」 グループホームの様子をDVDにて上映	映像資料 日本グループホーム学会発行『日々是好日』
「グループホーム開設のながれとポイント」指定基準等の説明	特定非営利活動法人神奈川県障害者自立生活支援センター 理事 菊地原義夫氏
「グループホームの実際」 各ホーム紹介と運営実態の解説	【知的】社会福祉法人かながわ共同会 津久井やまゆり園 細村浩一氏 (5/26) 厚木精華園 城所悟史氏 (8/22) 秦野精華園 石井芳憲氏 (1/19) 【精神】特定非営利活動法人神奈川県精神障害者地域生活支援団体連合会 理事長 戸高洋充氏 (6/30・11/7)

(イ) 個別相談

説明会で「個別相談申込書」を配布し、更なる詳細な相談を希望する法人・個人からの個別相談を実施しました。また、随時電話・メール・FAX・手紙での相談・問い合わせ対応も実施しました。

平成 29 年度相談対応実績

相談件数		相談内容	
電話	56 回	設立支援	54 回
メール	9 回	運営関係	5 回
面会	7 回	人員関係	2 回
手紙	0 回	設備関係	2 回
FAX	4 回	請求事務	4 回
合計	76 回	その他	9 回
		合計	76 回

(3) 事業評価

障害者グループホームの開設説明会は、説明だけでなく、管理者等講師とその場で質問をやり取りする形式で実施しています。

個別相談は、気軽に相談できることを念頭に、電話やメール、面談により相談に対応しました。不動産関連会社等から土地活用の相談もあり、「一般社団法人かながわ福祉居住推進機構」と連携しました。

相談内容は幅広くなっていますが、特に、事業拡大のためのグループホーム事業参入や、土地建物活用を目的とした相談が増えてきています。

2 横浜市障害者グループホーム設立等支援業務事業

(1) 概要

障害者グループホームの円滑な設置を促進するため、横浜市内に障害者グループホーム設立を希望する法人等に対する相談・支援事業を実施します。また、グループホーム運営法人等に対し、運営上の課題等に関する助言を行っています。

(2) 本年度の実施状況

障害者グループホームの設立と運営等に係る相談対応を 93 回行いました。

平成 29 年度相談対応実績

実施形式・相談件数		相談種別	
電話	68 回	設立支援	73 回
メール	4 回	請求事務	0 回
面会	20 回	運営関係	5 回
手紙	0 回	人員関係	0 回
FAX	1 回	設備関係	3 回
合計	93 回	その他	12 回
		合計	93 回

(3) 事業評価

1 - (3) と同様。

公2-3 グループホーム等の職員研修会の開催

1 障害者グループホーム等職員向け研修

(1) 概要

グループホームで働く職員に対して、支援技術の向上につながる「障害特性の理解」や「権利擁護」「意思決定支援」などをテーマにした研修を県域で開催しました。

また、「障害者グループホームにおける高齢化」や「職員のストレスマネジメント」など、障害福祉現場で共通の課題となっているテーマも取り入れました。

すべての研修に置いて、参加者自身が当事者意識を持って参加できるように、座学形式の講義だけでなくアウトプットが出来るグループワークや質疑応答を設定しています。

(2) 本年度の実施状況

職員研修開催実績 【開催回数:全9回 参加人数延べ:353名】

グループホーム等職員研修					
	対象者	会場	日程	内容	参加者
第1回	初任者	大和	平成29年6月29日	障害者グループホーム制度の理解	36名
第2回	初任者	茅ヶ崎	平成29年7月13日	自閉症の障害特性理解	30名
第3回	初任者	茅ヶ崎	平成29年7月21日	精神障害の障害特性理解	32名
第4回	全職員	海老名	平成29年8月3日	行動障害の障害特性理解	30名
第5回	全職員	海老名	平成29年9月15日	障害者GHにおける高齢化	32名
第6回	全職員	藤沢	平成29年9月28日	GH職員のストレスマネジメント	46名
第7回	全職員	平塚	平成29年11月14日	利用者の思いに寄り添った支援とは	33名
第8回	全職員	小田原	平成29年11月21日	障害者の権利擁護	44名
第9回	全職員	横浜	平成30年2月14日	平成30年度の神奈川県GH施策動向	70名
合 計					353名



(3) 事業評価

今年度は、どの回も全体的に昨年度より参加者が多く、特に第9回の「平成30年度のグループホーム施策動向」は非常に関心が高かったテーマで、制度改正や報酬改定に関する最新の情報が、現場の管理者等からは求められていると感じました。

アンケート結果から見ると、「職場に持ち帰って内部研修に生かしたい」との意見が多く、特に第5回の「障害者グループホームの高齢化」をテーマにした研修では、「今できる予防と準備をすぐにホームで実践していきたい」と、とても好評でした。

職員配置が少なく、支援者が孤立しがちなグループホームで、自身の支援を振り返る機会は重要であり、定期的に研修の場を設けることの重要性を実感しました。

公2-4 精神障害者ホームヘルパーの研修

1 精神障害者ホームヘルパー研修事業

(1) 概要

より多くの事業所やヘルパーが、積極的かつ円滑に精神障害者へのホームヘルプサービスを提供できるよう、正しい知識と情報で精神障害についての理解を深めるため、ホームヘルパー養成研修と現任者研修を実施しています。

実施に際しては、有識者等による企画委員会で事業評価を行いながら進めています。

(2) 本年度の実施状況

ア 企画委員会

(ア) 目的

研修内容等の研修を実施するために必要な事項を検討し、また、当該年度の事業評価および次年度への提言等のため、専門職、事業所代表、行政職員等による委員会を設置しています。

(イ) 開催実績

開催日時：平成30年3月7日（水）10：00～12：00

開催場所：振興会セミナールーム

イ 精神障害者ホームヘルパー養成研修

(ア) 目的

精神障害者へのサービス提供経験の浅いヘルパーを対象に、障害特性の理解とサービス提供における留意点などの研修を行います。

(イ) 開催実績

研修名		実績	
精神障害者ホームヘルパー養成研修		5件 延べ78名 (昨年度実績：5件 延べ94名)	
開催回	研修詳細		
会場			3日目
1	川崎	1日目 講義 (9:50～16:30) 2日目 外部実習 (9:00～16:00) 3日目 実習振返り・講義 (13:25～16:30)	7月10日(月)
2	横浜1		7月28日(金)
3	海老名		10月6日(金)
4	相模原		10月19日(木)
5	横浜2		11月8日(水)
			11月22日(水)
			12月7日(木)
			12月21日(木)
			1月11日(木)
			1月25日(木)

◆ 研修カリキュラム

1日目	①「精神保健福祉の現状」	講師：行政の担当、又は同等の専門家
	②「精神疾患の理解と対応」	講師：神奈川県立精神医療センター看護師
	③「精神障害者の生きづらさの理解」	講師：地域の専門家、当事者講師
	④「精神障害に関する社会資源」	講師：行政の担当、又は同等の専門家
	⑤「実習オリエンテーション」	事務局職員
2日目	⑥「施設等実習」	各地域の協力事業所、施設等
3日目	⑦「実習のふりかえり」	アドバイザー：協力事業所、施設他、専門家

⑧「ホームヘルプサービスの実際」 講師：地域の専門家、当事者講師

⑨「養成研修のまとめ」 事務局職員

ウ 精神障害者ホームヘルパー現任者研修

(ア) 目的

精神障害者へのサービス提供をしているヘルパー等を対象に、より質の高いサービス提供の実現を目指した研修を提供しています。

(イ) 開催実績

本年は、次の2テーマで開催しました。

研修名			実績	
精神障害者ホームヘルパー現任者研修			5件 延べ85名 (昨年度実績：5件 延べ69名)	
研修詳細				受講／申込数
テーマ1：「皆で考え、共有しよう！」 講師：ワーカーズコレクティブ想 大石 瞳				
1	川崎	開催日時	平成29年7月28日(金) 9:30~12:00	
		開催場所	川崎市中原市民館	
2	横浜1	開催日時	平成29年10月19日(木) 9:30~12:00	
		開催場所	振興会セミナールーム	
3	海老名	開催日時	平成29年11月22日(水) 9:30~12:00	
		開催場所	海老名市文化会館	
テーマ2：「支援者も、楽をしていいんです！」 講師：神奈川県精神保健福祉士協会 会長 池田 陽子				
4	横浜2	開催日時	平成29年12月21日(木) 9:30~12:00	
		開催場所	プロミティふちのべ	
5	相模原	開催日時	平成30年1月25日(木) 9:30~12:00	
		開催場所	振興会セミナールーム	

(3) 事業評価

ア 養成研修

例年と同様に、キャンセル待ちの出る研修となっています。

また、今年度も、当事者の生きづらさを知る講義において、当事者講師や協力者に参加していただきました。実習は、各事業所の方々にそれぞれ工夫をしていただいております。各行政の施策状況を含めた環境、社会資源の講義があることも評価されています。

イ 現任者研修

講師と講演内容については、それぞれに評価が高い研修です。

開催時間を受講者が出やすい午前中の時間帯を中心にしたことにより、例年に比べ申込者数が多くキャンセルも少ない状況でした。前半で受講した方たちの口コミで評判が拡がり、後半は大幅に定員を超えて受け入れた会場もありました。講義終了後も、積極的に講師へ質問する受講生の姿が多く見受けられました。

アンケートでは講師や他の受講生の事例が非常に参考になったとの声が多くあり、それらの対処法を皆で考え検討していく場を提供することが、この研修の存在意義であると考えています。

公2-5 障害福祉に関する調査研究事業

1 横浜市障害者移動支援事業従事者研修事業

(1) 概要

移動支援事業は、地域生活支援事業で障害程度区分や対象障害者の限定はありません。

横浜市からの委託事業の当研修は「サービス提供責任者向け」と障害分野別の「現任者向け」に分けて実施しています。

(2) 本年度の実施状況

ア サービス提供責任者向研修

(ア) 開催概要

開催回数：4回 延べ74名参加（参考：昨年度132名）

2テーマで開催、各回3時間 前半を講義、後半をグループ討議形式で開催

(イ) 講義内容

テーマ1：社会福祉法人陸月会 Beステーション凛 施設長 加地 大輔 氏

『チームアプローチの為の一步』～風通しの良い関係づくりへ～		
日程	会場	参加者(申込者)
平成29年9月19日(火)10:00～13:00	波止場会館4階	25(28)名
平成29年9月19日(火)14:00～17:00	波止場会館4階	8(9)名
		33(37)名

テーマ2：社会福祉法人あさひ 福祉協会たすけあい 管理者 加藤 由子 氏

『移動支援計画の作り方』～「頼れるサ責」になるために～		
日程	会場	参加者(申込者)
平成29年11月14日(火)10:00～13:00	開港記念会館1号室	26(26)名
平成29年11月14日(火)14:00～17:00	開港記念会館1号室	15(17)名
		41(43)名

イ 障害分野別現任者研修

(ア) 開催概要

開催回数：6回（各回150分） 延べ100名参加（参考：昨年度全6回で258名）

前半を講義、後半をグループ討議形式で開催

①身体分野 Cross Bridge 車いすのセラピスト・理学療法士 梶原 真智 講師

障害種別現任者研修(身体分野)『身体障害の理解と移動支援の実際』		
日程	会場	参加者(申込者)
平成29年11月15日(水)10:00～12:30	ウイリング横浜 12階	10(11)名
平成29年11月15日(水)14:00～16:30	ウイリング横浜 12階	10(11)名
		20(22)名

②知的分野 社会福祉法人ぴぐれっと地域支援センターぴぐれっと 主任サービス管理責任者 飯塚 純子 講師

障害種別現任者研修(知的分野)『知的障害の理解と移動支援のポイント』		
日程	会場	参加者(申込者)
平成29年12月1日(金)10:00～12:30	神奈川県中小企業共済会館6階	30(34)名
平成29年12月1日(金)14:00～16:30	神奈川県中小企業共済会館6階	16(19)名
		46(53)名

③精神分野 NPO法人かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク 理事 柏 美樹 講師

障害種別現任者研修(精神分野)『精神障がいの理解と支援』		
日程	会場	参加者(申込者)
平成 29 年 9 月 4 日(月)10:00～12:30	波止場会館 4 階	19(21)名
平成 29 年 9 月 4 日(月)14:00～16:30	波止場会館 4 階	15(15)名
		34(36)名

(3) 事業評価

開催日程が例年より2か月以上遅い時期からのスタートだったため、両分野ともに前年より参加者減となりました。メール配信、FAXでの告知の強化を行ったが人数増につながらなかったことは参加する受講生(支援者)の元に研修案内が届きにくいことが考えられます。しかしながら、研修内でのグループワークでは活発な話し合いが各所で見受けられました

2 神奈川県サービス管理責任者等研修事業

(1) 概要

障害福祉サービスの質の向上を目指した施策の一つとして、厚生労働省の基本カリキュラムに基づき、平成19年度から神奈川県が主催者として始まりました。平成29年度より、指定研修事業となり、神奈川県より実施機関としての指定を取得し、事業所に必置の人員であるサービス管理責任者の養成研修を開催しています。

(2) 本年度の実施状況

ア 開催時期

前期：平成29年8月～10月開催 ※募集時期：6月

後期：平成30年1月～3月開催 ※募集時期：11月

イ 講義内容

平成29年度神奈川県サービス管理責任者等研修カリキュラム		
1日目 共通講義	講義	サービス管理責任者の役割に関する講義
		障害者総合支援法・サービス管理責任者の役割 ※相談支援事業とサービス管理責任者との関係について
		障害者差別解消法、障害者虐待防止法、意思決定支援 ガイドライン
		サービス提供のプロセスと管理
		サービス提供者と関係機関の連携
2日目 分野別研修	講義	アセスメントやモニタリングの手法に関する講義
		分野別事業概論
		アセスメントとサービス提供の基本姿勢
3日目 分野別研修	演習	サービス提供プロセスの管理に関する演習
		演習1 サービス提供プロセスの管理の実際 ～アセスメントと支援計画(案)作成～
		演習2 サービス提供プロセスの管理の実際～個別支援計画～ ～中間評価と計画修正～
		演習3 マネジメントの実際 サービス管理責任者の役割と業務の検討

(イ) 後期

事業名称	実施日	実施分野	受講者数	修了者数	共通講義受講者数	申込者数
第2回〔後期〕 サービス管理責任者研修	(共通講義) 1月30日	講師：小池憲一 河原雄一 シンポジスト：渡邊史朗 佐野良 常松智史				
	(演習) 2月8、9日	地域生活分野 (知的・精神) 統括講師：佐野良	152名	149名	108名	249名
	(演習) 3月12、13日	就労分野 統括講師：常松智史	154名	141名	125名	330名
合計			306名	290名	239名 (両分野6名含)	579名

(3) 事業評価

神奈川県では今年度より年2回開催となり、当会が2分野を運営することとなりました。

開催回数が増えたものの、サービス管理責任者のみなし配置が平成30年度より認められなくなるため（その後31年度に延長）県内県外を問わず、多くの問い合わせが受講申込み前よりあり、前期・後期両日程共に定員を大幅に上回る申し込みとなり、改めて需要の大きな事業と実感しました。

3 障害者IT活用推進事業

(1) 概要

パソコン等のIT機器を利活用することにより、障害者の社会参加をより一層深めるため、県内に在住又は在勤する障害者及び事業所等の支援者を対象として、機器の利用支援や相談を行っています。神奈川県からの委託で実施しています。

(2) 本年度の実施状況

ア 障害者ITサポートシステムの概要

障害者や福祉施設等からのIT利活用に関する相談及び支援要請に応じて、パソコンボランティアが活動するための仕組みを構築し、当事業で養成したボランティアを派遣しています。

※平成29年度実績 相談受付件数 36件 ボランティア派遣件数 4件



イ かながわ障害者IT支援ネットワーク

インターネットやパソコン等の利活用を望む障害者やその支援者を対象として、WEBサイト「かながわ障害者IT支援ネットワーク」(URL:<http://www.shien-network.kanafuku.jp/>)を開設し、障害特性に応じたパソコン補助端末等の支援機器やスマートフォン等で利用するための支援アプリに関する情報と、研修等の情報を提供しています。

また、facebook ページ (URL : <https://www.facebook.com/shien.network>) から、障害者IT支援に関する様々な最新情報を多くの方に提供しています。

ウ 障害者IT支援ボランティアの登録制度

(ア) 障害者IT支援ボランティアの養成・育成

障害者等のパソコン利用を支援するボランティアを養成する研修会と、登録ボランティアのスキルアップを目的とした研修会を開催しました。

障害者IT支援ボランティア研修会・スキルアップ研修会 開催概要

研修日	研修内容	会場	参加者
平成29年8月4日	ボランティア養成研修	あつぎ市民交流プラザ	3名
平成30年1月25日 午前の部	iPad研修会	かなふくセミナールーム	8名
平成30年1月25日 午後の部	iPad研修会	かなふくセミナールーム	7名

(イ) 障害者IT支援ボランティア登録制度の運用

障害者IT支援ボランティアの登録制度を運用し、研修会で養成したボランティアが活動しやすい仕組みや、ボランティア団体等のネットワークづくりを進めました。

障害者IT支援ボランティア登録者居住地別一覧

横浜市	川崎市	相模原市	横須賀市	海老名市	合計
24	7	9	8	15	
藤沢市	平塚市	南足柄市	大和市	綾瀬市	
4	3	1	2	1	
小田原市	秦野市	寒川町	中井町	町田市	
1	1	1	1	2	
					80名

(ウ) 専門委員会の開催

当該事業の企画、運営及び評価を適正かつ効果的に実施するため、「障害者IT利活用推進委員会」を設置し、2回開催しました。

(3) 事業評価

平成29年度の障害者IT利活用推進事業では、支援機器等に関する利用相談件数が昨年度に比べて1割程度増加したものの、ボランティアが訪問した回数は4件に留まりました。その要因としては、当事者ご本人よりも支援者からの相談件数が増加し、電話やメール等で相談支援が完結するケースが増えてきたことが挙げられます。

また、WEBサイトやfacebookによる情報発信では、スマートフォンやタブレット端末で利用するための障害者支援アプリに関する紹介記事が、特に閲覧者数増加が顕著であり、昨年度よりも大幅に増加しています。

その他には、県内の関係機関に対して、ここ数年、積極的に普及啓発活動を実施したことが実を結び、社会福祉協議会の主催する出張相談会に参加することなどもできました。

今後は、引き続き支援機器やアプリに関する最新情報を迅速に情報提供していくとともに、県内で開催される研修会の情報や制度に関する情報などの障害者IT支援に繋がる幅広い情報も積極的に発信していくことで、当事業の認知度を高められるよう進めていきます。



【公益事業3】子育て支援部門

Contents	17. 子育て支援情報提供事業
	18. 子育て支援等に関する調査研究事業

公3-1 子育て支援情報提供事業

1 概要

「子育て支援情報サービスかながわ」は、少子化が急速に進行する神奈川県において、保育所や幼稚園等の情報をインターネット上で提供することにより、施設を利用したい方が自ら容易に施設を選択できることを目的として神奈川県の委託により開発し、平成18年4月から運用しています。

平成27年には、「子ども・子育て支援新制度」に基づく、特定教育・保育施設等の情報公表システムとして位置づけられました。

また、神奈川県子ども・子育て支援推進条例に基づく、企業の「かながわ子育て応援団」の情報や、地域全体で子育て家庭を応援する仕組み、「かながわ子育て応援パスポート」の情報、父親による育児を応援するかながわ版父子手帳、「パパノミカタ」を掲載しています。



2 システムの主な機能

(1) 行政サービス情報

県や市町村ごとに、子育て支援サービス窓口の連絡先や Web サイトのアドレス、サービスの概要などの情報を掲載しています。

(2) 施設（保育所・幼稚園・放課後児童クラブ）情報

神奈川県内の保育所、幼稚園、認定こども園、私設保育施設、放課後児童クラブ、地域型保育（小規模保育、家庭的保育（保育ママ）、事業所内保育、居宅訪問型保育）事業者の情報を提供しています。

(3) 企業・職場の情報

「神奈川県子ども・子育て支援推進条例」に基づき、「かながわ子育て応援団」として認証を受けた事業者の情報を掲載しています。

(4) 子育て支援団体情報

神奈川県内で活動する NPO や親の会など、地域で子育て支援に取り組む団体の情報を掲載しています。

(5) かながわ子育て応援パスポート

神奈川県では、地域全体で子育て家庭を応援することで、子育ての楽しさを実感できる環境の整備の実現に向けた取り組みの一環として、子育て家庭の外出を応援するサービス「かながわ子育て応援パスポート」事業を実施しています。

(6) パパノミカタ

子育て初心者のお父さんを支援するため、平成 29 年 2 月に、かながわパパ応援ウェブサイト「パパノミカタ」を開設しました。子育てに関する基礎知識や、コミュニケーションのヒントなど、パパになる方の「ミカタ」となる情報を集めた、かながわ版の父子手帳です。



3 本年度の運用状況

(1) パパノミカタ

「パパノミカタ」のコンテンツの拡充を行いました。今年度新たに追加したコンテンツは次のとおりです。

地域情報・お出かけスポット情報	横浜市中心卸売市場、電車とバスの博物館、JAXA 相模原キャンパス、長井海の手公園 ソレイユの丘、花菜ガーデン、引地台公園、足柄森林公園 丸太の森
働き方改革・両立支援(WLB、仕事と育児の両立のポイント)	ワーク・ライフ・バランス実現のために、ワーク・ライフ・バランスのコツ(真鍋考士さん)
地域情報、パパ料理(かながわブランド)	湘南そだち米(はるみ)で「おにぎらず」を作ってみよう！ かながわブランド～ふれあい、味わい、おいしい目印
父親同士のつながりづくり(パパ友サークル紹介)	びんたっこ運営協議会、金パパボランティア 子育てを楽しくするパパ座談会～パパ友づくりのススメ～(案内役 北田禪さん)
母親のサポート	パパとママの心の悩み(保健師 森猛さん)
インタビュー	誰もが働きやすい職場環境整備の取組み(株式会社ファンケル人事部) 男性の育児推進にも取り組んでいます(株式会社ファンケル)
家事・育児のコツ	ハッピー育児講座(講師 池田浩久さん)
絵本(読み聞かせのポイントやおすすめ絵本、地域の図書館情報)	絵本で遊ぼう！(講師 西村直人さん) 地域の図書館を活用しよう！ 大和市文化創造拠点シリウス
Q&A	パパ子育て Q&A
その他	かながわパパノミカタフォーラム

(2) 本年度に実施した情報更新

平成 29 年 4 月現在、約 2800 施設の情報が掲載されています。平成 29 年度は、県内のおよそ 144 の私立幼稚園に、掲載データの更新登録用紙を送付し、最新の情報に更新しました。なお、ユーザ ID を登録済みの施設についても、メール配信にて情報更新を促し、随時情報更新を受け付けています。

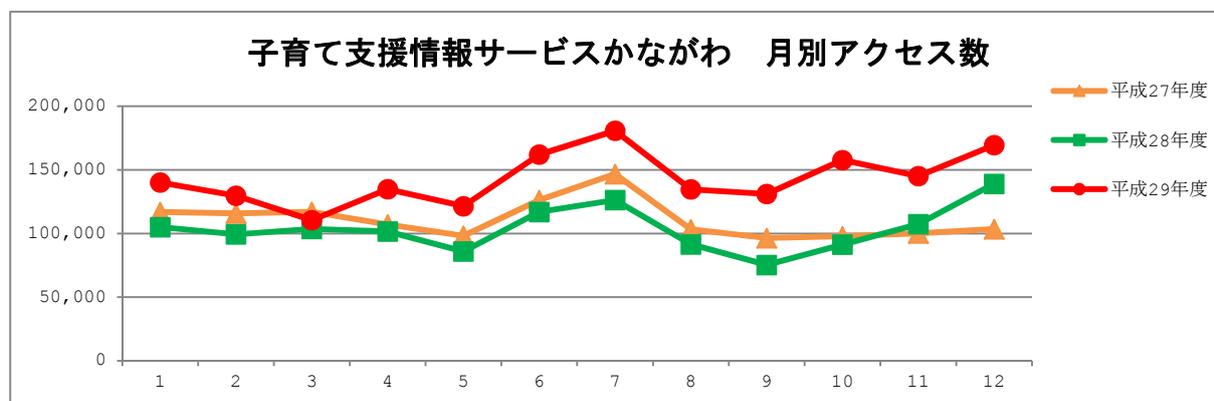
(3) アクセス件数

平成 18 年 4 月に稼働した「子育て支援情報サービスかながわ」は、平成 22 年度改修以降アクセス件数を飛躍的に伸ばし、平成 29 年度は年間 170 万件を上回るご利用をいただいています。

ア 過去3年間の月別推移

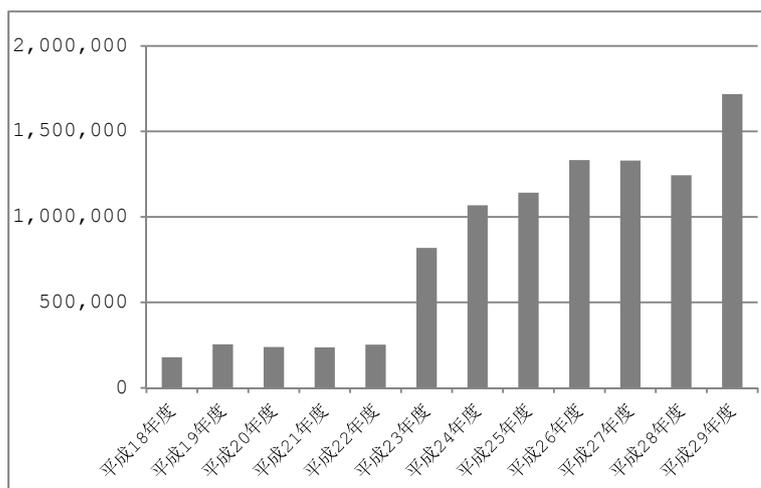
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成27年度	116,835	115,722	117,009	107,113	98,253	126,252	146,694	103,320	96,402	97,771	100,139	103,452	1,328,962
平成28年度	105,063	99,346	103,655	101,631	85,971	116,990	126,354	91,560	75,363	91,365	107,386	139,050	1,243,734
平成29年度	140,125	129,741	110,512	134,851	121,493	162,092	180,745	134,737	131,068	157,730	145,164	169,474	1,717,732

単位 (件)



イ 年度別推移

年度	アクセス数
平成18年度	179,183
平成19年度	254,813
平成20年度	238,726
平成21年度	237,075
平成22年度	252,912
平成23年度	818,653
平成24年度	1,067,518
平成25年度	1,142,015
平成26年度	1,332,363
平成27年度	1,328,962
平成28年度	1,243,734
平成29年度	1,717,732



4 事業評価

平成29年度は、かながわ版父子手帳「パパノミカタ」のコンテンツの拡充を中心に運営を行いました。インタビューやパパ講座など、県内の様々なパパに登場していただき、パパの育児についてより具体的な、充実した内容になりました。今後も運営を通して、父親の育児を応援していきたいと考えています。

公3-2 子育て支援等に関する調査研究事業

1 保育士試験受験促進事業

(1) 概要

ア 目的

保育士確保対策の一環として、平成29年度実施予定の保育士試験の（筆記試験、実技試験ともに）合格者の増加を図るため、準備講座を開催しました。

イ 募集要項

- (ア) 日程・会場 第1回 6月17日（土）藤沢市長後公民館
 第2回 10月1日（日）神奈川県総合薬事保健センター
 第3回 3月18日（土）藤沢市長後公民館
 第4回 3月10日（土）神奈川県立地球市民かながわプラザ
- (イ) 募集人員 各回200名
- (ウ) 受講料 無料

(2) 本年度の実施状況

ア 第2回・4回：筆記試験準備講座

講師 聖ヶ丘教育福祉専門学校教員 森谷恭子先生

午前の部		午後部	
時間	内容	時間	内容
10:00～	連絡事項等	13:30～	社会福祉
10:05～	はじめに	14:00～	保育実習理論
10:15～	保育原理	14:30～	休憩
11:00～	教育原理	14:45～	保育の心理学
11:30～	社会的養護	15:15～	子どもの保健
12:00～	休憩	15:45～	子どもの食と栄養
13:00～	児童家庭福祉	16:15	終了

イ 第1回・3回：実技試験準備講座

講師 聖ヶ丘教育福祉専門学校教員 森谷恭子先生

時間	内容
13:30～	連絡事項等
13:40～	音楽表現(言語・造形受講者は別室にて描画体験)
14:20～	休憩
14:25～	言語表現(音楽・造形受講者は別室にて描画体験)
15:05～	休憩(音楽・言語受講者は終了)
15:20～	造形表現
16:00	終了

ウ 参加者

- ・第1回受講者 75名（99名）
 - ・第2回受講者 192名（309名）
 - ・第3回受講者 127名（159名）
 - ・第4回受講者 216名（324名）
- 受講者総数 610名 ※（ ）内は申込者数

(3) 事業評価

昨年度に引き続き、県内4会場で研修を実施、受講数610名でした。

県のたよりの配布時期に合わせて、問合せや申し込みが多くあり、第2・4回目の筆記講座では、定員を超える応募がありました。

保育士不足に対応するため30年度も実施される見込みです。

2 食物アレルギー・緊急時対応研修会実施事業

(1) 概要

食物アレルギー疾患のある方に携わる職員を対象に、重篤なアレルギー症状であるアナフィラキシーショックへの適切な対応や相談能力の向上を図るために研修を開催しました。

(2) 本年度の実施状況

ア 日程等

(ア) 第1回研修 参加人数 110名

日時：平成29年6月21日（水）13:30～16:00

会場：横浜市戸塚公会堂 講堂（横浜市戸塚区）

講師：独立行政法人国立病院機構 相模原病院臨床研究センター
病態総合研究部 病因・病態研究室長 佐藤さくら 先生

(イ) 第2回研修 参加人数：285名

日時：平成29年9月26日（火）13:30～16:00

会場：海老名市文化会館 大ホール（海老名市）

講師：独立行政法人国立病院機構 神奈川病院 アレルギー科医長 渡辺博子先生

イ 受講内容

内容	時間
開場・受付	約30分
開会・挨拶	約5分
講演「保育所等におけるアレルギー対応とエピペンの使い方」	約80分
演習 緊急時のエピペン対応の実際 「アレルギー専門医による緊急時のエピペン対応VTR」を 見た後、全員がエピペントレーナーを使用し練習を実施	約25分
質疑応答	約30分
閉会（アンケート、エピペントレーナー回収等）	約10分
講師の個別相談	約30分

(3) 事業評価

神奈川県から「食物アレルギー・緊急時対応研修会実施事業」を受託し、県内2会場で研修を実施しました。受講対象がアレルギー疾患のある方に携わる関係職員に拡大したことで、研修開催回数は減少しましたが、各回の研修参加者は増加しました。

アレルギー専門の医師による講義は、具体的でわかりやすく、エピペンの実演も含め、参加者にとって、とても有意義な研修となりました。また、講義終了後には質疑応答の他、講師に直接質問できる時間を設けており、参加者から、具体的な質問が活発に出され、非常に熱心に受講されていました。



2.平成29年度会計報告

平成29年度会計報告

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

正味財産増減計算書

科	目	備考	当年度
1	一般正味財産増減の部		
1.	経常増減の部		
	(1) 経常収益		
	受取入会金収益		110,000
	受取会費収益		16,172,000
	事業収益		73,039,640
	補助金・負担金等収益		417,728,351
	受取寄付金		16,200
	雑収益		681,378
	経常収益計	(a)	507,747,569
	(2) 経常費用		
	事業費		463,936,493
	管理費		34,599,690
	経常費用計	(b)	498,536,183
	当期経常増減額	(c)=(a)-(b)	9,211,386
2.	経常外増減の部		
	(1) 経常外収益		
	経常外収益計	(d)	0
	(2) 経常外費用		
	経常外費用計	(e)	1,000,000
	当期経常外増減額	(f)=(d)-(e)	- 1,000,000
	税引前当期一般正味財産増減	(g)=(c)+(f)	8,211,386
	法人税、住民税及び事業税	(h)	0
	当期一般正味財産増減額	(i)=(g)-(h)	8,211,386
	一般正味財産期首残高	(j)	81,356,167
	一般正味財産期末残高	(k)=(i)+(j)	89,567,553
2	指定正味財産増減の部		
	当期指定正味財産増減	(l)	0
	指定正味財産期首残高	(m)	0
	指定正味財産期末残高	(n)=(l)+(m)	0
3	正味財産期末残高	(k)+(n)	89,567,553



3.資料

Contents

1. 公益社団法人かながわ福祉サービス振興会設立の背景
2. 公益社団法人かながわ福祉サービス振興会の概要
3. 組織体制
4. 平成29年度各委員会等の活動実績
5. 会員一覧
6. 公益社団法人かながわ福祉サービス振興会会員募集のご案内

1 公益社団法人かながわ福祉サービス振興会設立の背景

(1) かながわシルバーサービスのビジョン — 7つの提言 —

従来、福祉サービスは公的部門を中心とした供給システムが中心でしたが、その後の年金制度の充実や公的介護保険制度の整備などにより、人々の福祉に対するニーズが増大し、多様化・高度化していくことが予測されました。

このような背景の中で、神奈川県は平成7年4月に慶応義塾大学総合政策学部の深谷教授を委員長とした「神奈川県シルバーサービス振興検討委員会」を設置いたしました。

この委員会では、学識経験者、医療関係者、福祉関係者、経済団体、労働団体、民間企業、市民グループ及び自治体等の様々な立場の有識者にご参画を頂いて検討を重ね、平成8年3月に今後の福祉社会のあり方についての提言が次のとおりまとめられました。

【7つの提言】

1. 利用者のサービス選択に必要な情報提供
2. 利用者保護の視点に立った苦情相談システムの構築
3. サービスの質を高める評価制度の創設
4. 福祉人材の育成
5. 事業化支援（事業化へのアドバイス）
6. シニアライフサポート（高齢者の生きがいづくり）
7. 新しい振興組織の設立

(2) かながわ福祉サービス振興会の設立

このような経過を経て、具体的に振興組織づくりを進めるための「設立準備会議」が平成8年5月に発足し、福祉関連の民間企業の有志が中心となって準備に入りました。「設立呼びかけ人会」において、組織の根幹をなす重要な案件（設立趣意書、法人の名称、定款、会費規定、設立発起人候補等）についての審議が行われ、組織の基本的な方向性が確認されました。また「設立発起人会」では、社団法人を設立するための事務手続きを行うために必要な案件が承認されました。

平成9年2月27日、設立総会が134社の参加を得て開催され、同年3月31日、社団法人かながわ福祉サービス振興会が設立されました。

(3) 公益社団法人への移行

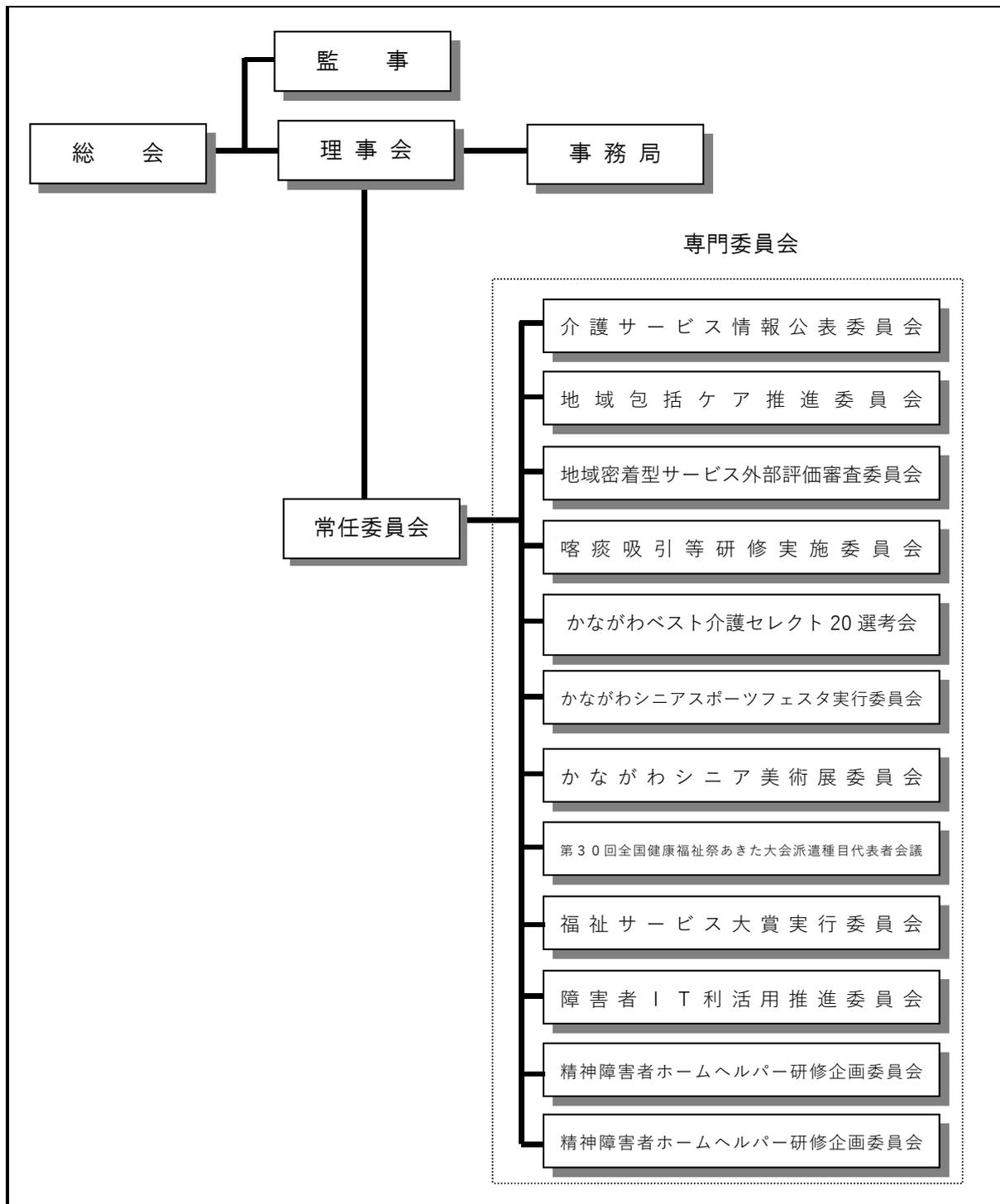
国の公益法人制度改革の動きにより、既存の社団法人及び財団法人は、平成25年11月末までに新たな制度下の公益社団法人、公益財団法人の認定を受けるか、一般社団法人、一般財団法人の認可を受けるか、または他の組織に移行する等の対応が必要となりました。

振興会は、平成23年3月に神奈川県に公益社団法人への移行申請を行い、平成24年3月に認定書の交付を受け、平成24年4月1日をもって公益社団法人に移行しました。

2 公益社団法人かながわ福祉サービス振興会の概要

名 称	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会					
法人の性格	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）に規定する公益社団法人					
事務所	横浜市中区山下町23番地 日土地山下町ビル9階					
目的	この法人は、高齢者や障害者が心身の健康を保持し、自立した日常生活を営むことができるよう、地域福祉サービスの振興と質の向上を図るとともに、子育て支援を推進することにより地域福祉の増進に寄与することを目的とする。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> (1) 介護・福祉サービスに関する情報の提供 (2) 介護・福祉サービス評価の推進 (3) 介護・福祉に関する各種相談 (4) 介護・福祉人材の確保及び育成 (5) 介護・福祉に関する調査研究 (6) 指定情報公表センターの業務 (7) 指定調査機関の業務 (8) 指定都道府県事務受託法人及び指定市町村事務受託法人にかかる業務 (9) 高齢者及び障害者の社会参加並びに就労支援に関すること。 (10) 行政機関その他の関係団体との連携並びに介護・福祉の振興施策等に関する提言 (11) その他公益目的を達成するために必要な事業 					
設立許可年月日	平成24年4月1日（平成9年3月31日に設立した社団法人かながわ福祉サービス振興会から左の期日に公益社団法人に移行）					
規 模	職員数 常勤職員46名（平成30年4月1日現在）					
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">平成29年度経常収益</td> <td style="text-align: right;">¥507,747,569-</td> </tr> <tr> <td>平成28年度経常収益</td> <td style="text-align: right;">¥475,024,246-</td> </tr> <tr> <td>平成27年度経常収益</td> <td style="text-align: right;">¥431,974,116-</td> </tr> </table>	平成29年度経常収益	¥507,747,569-	平成28年度経常収益	¥475,024,246-	平成27年度経常収益
平成29年度経常収益	¥507,747,569-					
平成28年度経常収益	¥475,024,246-					
平成27年度経常収益	¥431,974,116-					
会 員 数	198団体（正会員 一般56、県市町村34、賛助会員108） （平成30年4月1日現在）					
会 費	入会金 正会員 5万円 賛助会員 1万円 個人会員 無し 会費（年額） 正会員 12万円 賛助会員 6万円 個人会員 3千円 （但し、市民参加型団体は会費を1万円に減額できる規定あり）					
所管部課名	神奈川県総務局組織人材部文書課					

3 組織体制



名称	活動内容
理事会・総会	役員の選任の承認、事業計画及び収支予算の承認、事業報告及び収支報告の承認並びに運営に関する重要な事項の決定を行う。
常任委員会	振興会の運営に関することを検討し決定する。

4 平成29年度各委員会等の活動実績

当振興会には、理事会・総会を含め以下の委員会・会議があり、各事業の推進のために様々な立場の方々が意見交換を活発に行っています。

(1) 理事会・総会

■理事会

日時	議案	
H29. 5. 16	議案	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度事業報告（案）及び収支決算（案）について 第34回通常総会及び記念講演会等について 第5回かながわ福祉サービス大賞について 平成29年度の予算の補正について 会員の入会の承認について
	報告事項	<ul style="list-style-type: none"> 創立20周年記念誌について
H29. 9. 14	議案	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度事業の進捗について 第5回かながわ福祉サービス大賞について 平成29年度予算の補正について 会員の入会の承認について
	報告事項	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県議会に対する平成30年度予算要望について 厚生労働省国庫補助事業について 教育コンテンツ制作委員会の設置について
H29. 12. 14	議案	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度事業の進捗について 平成29年度予算の補正について 平成30年度事業の骨格について 介護・生活支援ロボット普及推進協議会（仮）設立について
	報告事項	<ul style="list-style-type: none"> 会員の退会について 源泉所得税等調査及び法人運営立入検査について 第5回かながわ福祉サービス大賞の実施状況について かなふく介護人材確保・育成会議の設置について
H30. 3. 16	議案	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度事業の進捗について 平成30年度事業計画（案）及び予算（案）について 平成30年度の事業執行体制について 諸規程の改正について 資金の借り入れについて 役員改選の考え方について 会員の入会の承認について
	報告事項	なし

■通常総会

日時	議案及び報告事項	
H29. 6. 16	議案	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度事業報告書（案）及び決算報告書（案）について
	報告事項	<ul style="list-style-type: none"> 入会及び退会の状況について 平成28年度事業協賛団体について

役員（敬称略）

平成30年4月1日現在

役職	氏名	所属・役職（敬称略）
名誉会長	板橋 悟	(株) ロイヤルホールヨコハマ 代表取締役
理事長	瀬戸 恒彦	(公社) かながわ福祉サービス振興会 理事長
副理事長	深谷 昌弘	慶應義塾大学 名誉教授
常務理事	延命 政之	延命法律事務所 弁護士
常務理事	大地 哲郎	(医社) 三喜会新緑ホームケアクリニック院長
常務理事	鴫田 要一	(株) 神奈川新聞総合サービス 元代表取締役社長
常務理事	北村 俊幸	(株) ニチイケアパレス 常務取締役
理事	山崎 泰彦	神奈川県立保健福祉大学 名誉教授
理事	渡邊 二治子	(公社) 神奈川県看護協会 専務理事
理事	野上 薫子	(公社) 神奈川県介護福祉士会 会長
理事	丸山 善弘	神奈川県生活協同組合連合会 専務理事
理事	矢部 徹	(公社) 横浜市福祉事業経営者会 副会長
理事	佐野 最一郎	川崎市福祉サービス協議会 会長
理事	中野 しずよ	(特非) 市民セクターよこほま 理事長
理事	津久井 宏	(株) ツクイ 代表取締役社長
理事	成田 すみれ	(一社) 神奈川県介護支援専門員協会 理事長
理事	島野 洋一	神奈川県特定施設等連絡協議会 会長
理事	菊地原 義夫	(公社) かながわ福祉サービス振興会 事務局長
監事	藏本 隆	藏本会計事務所 公認会計士
監事	塚田 操六	(公社) かながわ住まいまちづくり協会 専務理事

(2) 常任委員会

日時	議題
H29. 4. 20	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度の決算見込みについて ・第34回通常総会及び記念講演会等について ・第5回かながわ福祉サービス大賞について ・平成29年度の予算の補正について ・会員の入会について
H29. 7. 27	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度事業の進捗状況について ・第5回かながわ福祉サービス大賞について ・平成29年度予算の補正について ・会員の入会について
H29. 10. 26	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度事業の進捗状況について ・平成29年度予算の補正について ・第5回かながわ福祉サービス大賞について ・平成30年度予算編成方針について
H30. 2. 15	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度事業の進捗状況について ・平成30年度事業計画（案）及び予算（案）について ・平成30年度の業務執行体制について ・諸規程の改正について ・資金の借り入れについて ・役員改選の考え方について
氏名	所属・役職（敬称略）
瀬戸 恒彦	(公社) かながわ福祉サービス振興会 理事長
深谷 昌弘	慶應義塾大学 名誉教授
延命 政之	延命法律事務所 弁護士
大地 哲郎	(医社) 三喜会新緑ホームケアクリニック院長
鴫田 要一	(株) 神奈川新聞総合サービス 元代表取締役社長
北村 俊幸	(株) ニチイケアパレス 常務取締役

(3) 介護サービス情報公表委員会

開催日	議 題
H29.12.8	(1)公表制度の施行状況について (2)公表制度の普及啓発について (3)情報公表制度の今後の方向性
氏 名	所 属
◎辻 哲夫	東京大学 高齢社会総合研究機構 教授
○深谷 昌弘	慶応義塾大学 名誉教授
大澤 靖史	神奈川県 保健福祉局福祉部 高齢福祉課 介護サービス担当課長
佐藤 亜希子	横浜市健康福祉局高齢健康福祉部 高齢健康福祉課 地域包括ケア推進担当課長
鹿島 智	川崎市健康福祉局 地域包括ケア推進室 ケアシステム担当課長
田中 知己	横須賀市 福祉部高齢福祉課 課長
遠山 芳雄	相模原市 健康福祉局 保険高齢部 高齢政策課長
大野 真伸	神奈川県町村会代表(湯河原町介護課長)
杉内 直	大和市健康福祉部高齢福祉課 課長
加藤 直己	社会福祉法人南足柄市社会福祉協議会 事務局長
島野 洋一	神奈川県特定施設等連絡協議会 会長
柴森 豊	神奈川県国民健康保険団体連合会 介護福祉部長
丸山 善弘	神奈川県消費者団体連絡会 事務局長
青地 千晴	一般社団法人神奈川県介護支援専門員協会 理事長
瀬戸 恒彦	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 理事長

(4) 地域包括ケア推進委員会

開催日	議 題
H29.12.8	(1)「地域包括ケア支援システム」の進捗状況について (2)「地域包括ケア支援システム」の運用状況について (3)今後の「地域包括ケア支援システム」について
氏 名	所 属
◎辻 哲夫	東京大学 高齢社会総合研究機構 教授
○深谷 昌弘	慶応義塾大学 名誉教授
板橋 み雪	神奈川県 保健福祉局福祉部 高齢福祉課 課長
佐藤 亜希子	横浜市健康福祉局高齢健康福祉部 高齢健康福祉課地域包括ケア推進担当課長
鹿島 智	川崎市健康福祉局 地域包括ケア推進室 ケアシステム担当課長
田中 知己	横須賀市 福祉部高齢福祉課 課長
遠山 芳雄	相模原市 健康福祉局 保険高齢部 高齢政策課長
高井 昌彦	公益社団法人神奈川県医師会 理事
大野 真伸	神奈川県町村会代表(湯河原町介護課長)
杉内 直	大和市健康福祉部高齢福祉課 課長
加藤 直己	社会福祉法人南足柄市社会福祉協議会 事務局長
島野 洋一	神奈川県特定施設等連絡協議会 会長
柴森 豊	神奈川県国民健康保険団体連合会 介護福祉部長
丸山 善弘	神奈川県消費者団体連絡会 事務局長
青地 千晴	一般社団法人神奈川県介護支援専門員協会 理事長
瀬戸 恒彦	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 理事長

(5) 地域密着型サービス外部評価審査委員会

開催日	主な議題
H30.3.22	1 平成29年度外部評価実施状況について 2 平成30年度外部評価事業について
氏名	所属・役職（敬称略・50音順・◎委員長・○副委員長）
上富 久子	高齢者グループホーム 横浜ゆうゆう 利用者・家族代表
越智 登代子	ジャーナリスト
瀬戸 恒彦	公益社団法人 かながわ福祉サービス振興会 理事長
塚田 明人	社会福祉法人 ふじ寿か会 グループホームそまやまの里 管理者
原嶋 夕桂	利用者・家族代表
◎ 平岡 公一	お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科 教授
松川 竜也	NPO法人神奈川県介護支援専門員協会 副理事長 株式会社トリプルエーコンシェルジュ 取締役

(6) 喀痰吸引等研修実施委員会

開催日	主な議題
H30.2.26	1. 喀痰吸引等研修事業実績・進捗状況及び課題について 2. 平成30年度喀痰吸引等研修事業計画について 4. 平成30年度委員会について
氏名	所属・役職（敬称略・50音順・◎委員長・○副委員長）
◎ 室谷 千英	社会福祉法人 日本医療伝道会 理事長
○ 高井 昌彦	公益社団法人神奈川県医師会 理事
乙坂 佳代	神奈川県訪問看護ステーション連絡協議会 会長
野上 薫子	公益社団法人 神奈川県介護福祉士会 会長
桃田 寿津代	神奈川県看護部長会 会長
渡辺 二治子	公益社団法人 神奈川県看護協会 常務理事

(7) かながわベスト介護セレクト20選考会及び優良介護サービス事業所「かながわ認証」審査会

開催日	主な議題
H29.8.23	第1回かながわベスト介護セレクト20選考会及び 前期優良介護サービス事業所「かながわ認証」審査会 (1) 平成29年度前期優良介護サービス事業所「かながわ認証」の審査 (2) 平成29年度かながわベスト介護セレクト20検証調査対象事業所の選考
H29.10.4	第2回かながわベスト介護セレクト20選考会 (1) 検証調査結果の報告等 (2) かながわベスト介護セレクト20の選考 (3) かながわ認証について
H30.1.30	後期優良介護サービス事業所「かながわ認証」審査会 (1) 優良介護サービス事業所「かながわ認証」の審査 (2) 平成30年度以降の「かながわベスト介護セレクト20」及び 「かながわ認証」について
氏名	所属・役職（敬称略・50音順・◎委員長・○副委員長）
甘粕 弘志	公益社団法人横浜市福祉事業経営者会事務局長
伊部 智隆	社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会総務企画部参事
齋藤 香織	神奈川県介護福祉士養成校連絡協議会運営委員
船橋 庄司	神奈川県地域リハビリテーション三団体協議会副会長
◎ 峯尾 武巳	神奈川県立保健福祉大学教授
山崎 正之	一般社団法人神奈川県介護支援専門員協会理事

(8) かながわシニアスポーツフェスタ実行委員会

開催日	主な議題
H30. 3. 19	1 かながわシニアスポーツフェスタ 2017 の開催結果について 2 かながわシニアスポーツフェスタ 2018 の実施方針(案)について 3 第31回全国健康福祉祭とやま大会選手派遣方針(案)について
氏名	所属・役職(敬称略・◎会長・○副会長)
◎ 小野 力	公益財団法人神奈川県体育協会専務理事
○ 明石 一雄	NPO法人神奈川県レクリエーション協会会長
○ 江藤 政克	神奈川県スポーツ局スポーツ課長
高倉 億八	神奈川県卓球協会名誉副会長
岩本 良則	神奈川県テニス協会理事・ベテラン委員会委員長
笠井 一栄	神奈川県ソフトテニス連盟副会長
丸山 孝祐	神奈川県シニアソフトボール連盟理事長
押切 章	神奈川県ゲートボール連合副会長
榎本 洋子	神奈川県ペタンク・ブール連盟理事・会計
長谷川 欣一	神奈川県弓道連盟会長
久保木 文夫	神奈川県剣道連盟副会長兼理事長
雨宮 清一	神奈川県グラウンド・ゴルフ協会副会長
泉水 孝子	神奈川県なぎなた連盟理事長
椎名 功	NPO法人神奈川県武術太極拳連盟副理事長
尾崎 弘	一般財団法人神奈川県バレーボール協会副会長
伊通 元康	一般社団法人神奈川県サッカー協会シニア部会員
柴田 真理子	神奈川県ダンススポーツ連盟事務局長
齋藤 正	神奈川県麻雀段位審査会会長
竹山 輝彦	神奈川県ターゲット・バードゴルフ協会会長
川野 充郎	神奈川県インディアカ協会会長
辻村 洋二	神奈川県パークゴルフ協会連合会会長
岩村 恒由	公益財団法人神奈川県老人クラブ連合会事務局長
石黒 敬史	社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会常務理事
板橋 み雪	神奈川県保健福祉局福祉部高齢福祉課課長

(9) かながわシニア美術展委員会

開催日	主な議題
H29. 4. 12	1 第30回全国健康福祉祭あきた大会出品作品について 2 第16回かながわシニア美術展についての提案について 3 かながわシニア美術展開催要領(案)について 4 第16回かながわシニア美術展作品募集のご案内(案)について 5 第16回かながわシニア美術展広報計画について 6 第16回かながわシニア美術展スケジュールについて
氏名	所属・役職(敬称略・50音順)
西松 凌汲	日本画家
渡辺 豊重	造形作家
藤嶋 俊會	美術評論家
春山 文典	金工作家・横浜美術大学学長
溪口 幽城	書家
大河原 雅彦	元神奈川県新聞社写真部長

(10) 第30回全国健康福祉祭あきた大会派遣種目代表者会議

開催日	主な議題	
H29. 5. 30	1 第30回全国健康福祉祭あきた大会への参加について 2 結団式について 3 今後のスケジュールについて 4 選手の変更・キャンセル等について 5 その他諸連絡について	
H29. 8. 31	1 神奈川県スポーツ局スポーツ課よりご挨拶 2 説明事項 3 その他	
競技種目	派遣チーム名	派遣団体名
卓球	神奈川ゆり	神奈川県卓球協会
テニス	湘南 SIX	神奈川県テニス協会
ソフトテニス	チーム神奈川県	神奈川県ソフトテニス連盟
ソフトボール	海老名クラブ	神奈川県シニアソフトボール連盟
ゲートボール	池和会	神奈川県ゲートボール連合
ペタンク	神奈川フレンド	神奈川県ペタンク・ブール連盟
弓道	神奈川県	神奈川県弓道連盟
剣道	神奈川県	神奈川県剣道連盟
グラウンド・ゴルフ	神奈川かもめ	神奈川県グラウンド・ゴルフ協会
太極拳	神奈川ルレーブ	NPO法人神奈川県武術太極拳連盟
ソフトバレーボール	あつきクラブ	一般財団法人神奈川県バレーボール協会
サッカー	秦野六十雀	一般社団法人神奈川県サッカー協会
ダンススポーツ	湘南の風	神奈川県ダンススポーツ連盟
パークゴルフ	神奈川県	神奈川県パークゴルフ協会連合会
健康マージャン	やまゆり	神奈川県麻雀雀段位審査会

(11) 障害者IT利活用推進委員会

開催日	主な議題
H29. 10.17	(1)平成29年度障害者IT利活用推進事業の進捗状況報告
	(2)事業運用の課題と解決策について
H30.3. 9	(1)平成29年度障害者IT利活用推進事業の進捗状況報告
	(2)次年度の事業運営の方向性について
氏名	所属・役職(◎委員長・敬称略・50音順)
◎小川 喜道	神奈川工科大学創造工学部 教授
菊地原 義夫	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 事務局長
小池 憲一	社会福祉法人かながわ共同会 愛名やまゆり園 支援部長
鈴木 治郎	特定非営利活動法人神奈川県障害者自立生活支援センター 理事長
瀬戸 恒彦	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 理事長
畠中 規	横浜市総合リハビリテーションセンター 研究開発課 担当課長
船津 久志	神奈川県ライトセンター 支援課 課長
松元 健	神奈川県総合リハビリテーションセンター 職能科 科長

(12) 精神障害者ホームヘルパー研修企画委員会

開催日	主な議題
H30.3.7	1 平成29年度事業報告について 2 平成30年度事業へむけて
氏名	所属・役職（敬称略・50音順・◎委員長）
池田 陽子	神奈川県精神保健福祉士協会 会長
石井 弘恵	特定非営利活動法人ワーカーズ・コレクティブ想 ワーカーズ想事業所サービス提供責任者
菊地原 義夫	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 事務局長
鈴木 剛	川崎市健康福祉局 精神保健福祉センター 企画調整係長
◎戸高 洋充	神奈川県精神障害者地域生活支援団体連合会 理事長
永野 祐司	社会福祉法人かながわ共同会 愛名やまゆり園 地域支援部長
村山 哲史	社会福祉法人横浜市社会事業協会 横浜市鶴見区精神障害者生活支援センター主任
吉原 祥子	横浜市健康福祉局 障害福祉課 事業者育成担当係長
小池 尚志	相模原市福祉部精神保健福祉課 主任
長澤 忠行	神奈川県保健福祉局福祉・次世代育成部 障害福祉グループ副主幹

(13) 介護サービス情報の公表制度の利活用に関する調査研究検討委員会

開催日	主な議題
H29.9.5	・公表制度の利活用促進に向けた考え方について ・公表制度の利活用に関する調査研究事業について
H29.12.5	・介護サービス情報公表システムの画面表示等について ・今後のスケジュールについて
H30.2.27	・調査報告及び公表情報システムの改善案について
氏名	所属・役職（敬称略）
山崎 泰彦	神奈川県立保健福祉大学 名誉教授
青地 千晴	一般社団法人 神奈川県介護支援専門員協会 理事長
小林 久美子	株式会社ツクイ 取締役執行役員
伊部 智隆	神奈川県社会福祉協議会 総務企画部参事
久留 善武	一般社団法人 シルバーサービス振興会 事務局長
瀬戸 恒彦	シルバーサービス振興連絡協議会 会長
大澤 靖史	神奈川県保健福祉局福祉部 介護サービス担当課長
松本 均	横浜市高齢健康福祉部部長
河野 孝	大和市健康福祉部介護保険課 課長

5 会員一覧

公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 会員一覧

(平成30年4月1日現在)

正会員（一般56団体）						
株式会社旭クリエイト	株式会社ティー・シー・エス					
アサヒビール株式会社 横浜統括支社	トーテックアメニティ株式会社					
株式会社アルプスの杜	株式会社ニチイ学館					
社会福祉法人いきいき福祉会	日興テクノス株式会社					
株式会社ウイズネット	ニッセイ情報テクノロジー株式会社					
有限会社ウェルフィックス	株式会社日本コンピュータコンサルタント					
社会福祉法人合掌苑	株式会社ニチイケアパレス					
神奈川県生活協同組合連合会	日総ニフティ株式会社					
一般社団法人かながわ土地建物保全協会	株式会社ハーツエイコー					
神奈川県農業協同組合中央会	NPO法人秦野福祉会					
公益社団法人かながわ住まいまちづくり協会	株式会社ファミリーサービス					
神奈川ロイヤル株式会社	富士ソフト株式会社					
神田交通株式会社	フランスベッド株式会社					
工藤建設株式会社	株式会社へいあん					
株式会社小俣組	株式会社ベネッセスタイルケア					
医療法人社団三喜会	株式会社ヘルスアンドヘルス					
サンタクシー株式会社	株式会社ヘルスケア					
株式会社柴橋商会	ホームネット株式会社					
十全堂株式会社	株式会社北海道総合技術研究所					
株式会社昌英	株式会社北全					
ウェルシア薬局株式会社	株式会社丸新					
生活協同組合パルシステム神奈川ゆめコープ	株式会社メディケアー					
生活協同組合ユウコープ	株式会社ヤマシタコーポレーション					
社会福祉法人清光会	横浜エレベータ株式会社					
株式会社セレモニア	株式会社横浜ハウネス					
セントケア神奈川株式会社	株式会社リフレ					
ソフィアメディ株式会社						
SOMPOケアネクスト株式会社						
株式会社高千穂						
株式会社ツクイ						
正会員（県市町村34団体）						
神奈川県	逗子市	大和市	愛川町	大磯町	中井町	小田原市
横浜市	三浦市	海老名市	清川村	伊勢原市	大井町	箱根町
川崎市	葉山町	座間市	藤沢市	寒川町	松田町	真鶴町
横須賀市	相模原市	綾瀬市	茅ヶ崎市	二宮町	山北町	湯河原町
鎌倉市	厚木市	平塚市	秦野市	南足柄市	開成町	

賛助会員（108団体）

<p>あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 株式会社アイシマ 社会福祉法人愛生福祉会 有限会社あいぜん 社会福祉法人あさひ アサヒサンクリーン株式会社 特定非営利活動法人 あしほ 株式会社あすか 株式会社アプルール 株式会社アミー 社会福祉法人あゆみ会 株式会社イノフィス 株式会社イノベーションオブメディカル サービス エイチ・ピーアンドシー株式会社 株式会社エコロ・ダイレクト 有限会社エフ・イー・エヌ・トレーディング 大塚製薬株式会社 横浜支店 一般社団法人神奈川県介護支援専門員協会 社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会 一般社団法人神奈川県鍼灸マッサージ師会 神奈川高齢者生活協同組合 株式会社神奈川新聞社 かながわ信用金庫 一般社団法人かながわ福祉居住推進機構 一般社団法人神奈川県商工会議所連合会 株式会社カナミックネットワーク 株式会社カスタムメディカル研究所 キヤノンマーケティングジャパン株式会社 クリエイティブカミヤ株式会社 湘南営業所 特定非営利活動法人グループ おおきな木 特定非営利活動法人グループ たすけあい 株式会社クローバーエイト 株式会社ケアプロデュース 有料老人ホーム情報館 株式会社ケアホテルマネジメント ケアミックス株式会社 社会福祉法人恵伸会 医療法人社団景翠会 社会福祉法人研水会 医療法人社団康心会 特定非営利活動法人 港南たすけあい心 サクサ株式会社 サクラサービス株式会社 三昌商事株式会社 株式会社サン・アロー物産 有限会社サンワ通商サンワヘルス</p>	<p>一般社団法人C. C. Net シフトテック株式会社 特定非営利活動法人市民セクターよこはま 株式会社ジャストアメニティ 一般財団法人シニアライフ振興財団 社会福祉法人伸こう福祉会 株式会社SPIKES 社会福祉法人聖隷福祉事業団 セコムフォート株式会社 瀬戸建設株式会社 一般社団法人全国介護付きホーム協会 株式会社双和 大栄電子株式会社 大和ハウス工業株式会社 大和ハウスライフサポート株式会社 特定非営利活動法人たすけあい あさひ 社会福祉法人たすけあい泉 特定非営利活動法人たすけあい多摩 特定非営利活動法人たすけあい・ゆりの木 社会福祉法人たすけあいゆい 特定非営利活動法人NPO中小企業再生支援 社会福祉法人つちや社会福祉会 株式会社デベロ 株式会社テレビ神奈川 東京海上日動火災保険株式会社 株式会社東急イーライフデザイン 一般財団法人同友会 トランクソリューション株式会社 社会福祉法人七葉会 株式会社日本ライフデザイン 社会福祉法人 日本医療伝道会 社会福祉法人百鷗 パナソニックホームズ株式会社 株式会社ハンドベル・ケア 有限会社ひかりケアサービス 日立キャピタル信託株式会社 特定非営利活動法人 ヒューマンライツライフビリーフ 株式会社フィルケア 株式会社フォーラム 株式会社フジックスハートフル ブルネエズ株式会社 株式会社ベストライフジャパン 特定非営利活動法人 ほっとハンド マイルド・ライフケア株式会社 株式会社マザーライク</p>
---	--

賛助会員（108団体）

有限会社真全
株式会社ミクニライフ&オート
株式会社みらい町内会
医療法人 芽依美会石川歯科医院
株式会社メディカルプロジェクト
株式会社やさしい手
社会福祉法人山根会
社会福祉法人ユーアイ二十一
社会福祉法人 湯河原福祉会
株式会社横浜アーティスト
横浜エフエム放送株式会社
公益社団法人横浜市福祉事業経営者会
社会福祉法人横浜太陽会
よこはま地域ネット24
医療法人社団 亮友会 福住医院
特定非営利活動法人ワーカーズ・コレクティブ想
特定非営利活動法人ワーカーズわくわく
株式会社YSナーシング

6 公益社団法人かながわ福祉サービス振興会会員募集のご案内

~~~~~**ともに生きる地域社会の実現へむけて**~~~~~

公益社団法人かながわ福祉サービス振興会は、「県民とともにつくる新しい公共」を旗印に県や市町村を構成員として、平成9年から新しい福祉システムの構築することを積極的に活動している団体です。

私たちは良質な福祉サービスを充実させ、高齢者、障害者を含めたすべての人たちが、その人らしく暮らすことができる地域社会の実現を目指して、みなさまと福祉の未来を拓いていきたいと考えています。

神奈川県および県内の全市町村の自治体会員をはじめ現在約200の法人等会員の皆様のご支援、ご協力を賜りながらこれからもより広く、より活発な事業を展開してまいります。

当会事業へのご理解とご賛同を賜り、入会のご検討をいただきたくご案内申し上げます。

~~~~~

当会会員について

★ 当会の趣旨に賛同される法人・団体であれば、どなたでも会員になることができます。

★ 会員の皆様には各種会員割引制度があります。

* 当会実施の各種セミナー・フォーラムの参加費の割引

【30年度セミナー・フォーラム全約100講座】

当会主催のセミナー・フォーラムにおいて、優先申込や割引が適用されます。

* 利用者満足度評価、特定施設外部評価 受審料の割引

会費について

会員種別	入会金	年会費	会費納入方法
法人正会員	5万円	12万円	一括または2回分割
法人賛助会員	1万円	6万円 (市民団体は1万円)	一括または2回分割 (市民団体は一括のみ)
個人会員	なし	3,000円	一括

入会手続きについて

※ 入会申込書に必要事項をご記入の上、法人の場合は次の書類を添付し、事務局にご提出下さい。

- ・ 法人等の概要、定款、登記簿謄本(市民団体は事業計画等)
- ・ 法人発行の案内書、パンフレット、会報等

※ 入会申込書は、ホームページ (<http://www.kanafuku.jp/>) から入手可能です。

または、事務局までご連絡いただければ、郵送いたします。

あしがき

平成 30 年度版「しーがるねつと」を刊行いたしました。

今年も、この事業報告を冊子としてお届けできますことは、ひとえに会員の皆様のご理解ご支援の賜物と感謝申し上げます。

平成 29 年度は、当法人創立以来 21 年目となり、新たな未来に向けて踏み出した年でした。

発足当時は、シルバーサービスの振興を主たる目標として、介護保険制度に関する情報提供事業や事業所評価事業等を中心に、介護サービスの利用者や事業者に対する支援に取り組んできましたが、今では、障害福祉や児童福祉分野も含めた事業数は 30 を数えるほどになっています。

これまで、かなふくセミナーなどの「自主事業」と、神奈川県や県下市町村等からの「委託事業」を両輪として、法人運営をしてきておりますが、今後は、それらの事業にも増して「指定事業」も積極的に展開する重要性を感じております。

現在まで、認知症介護実践者研修や喀痰吸引等の研修実施機関の指定や、要介護認定調査と介護事業者実地指導に係る指定をはじめ、平成 29 年度には、障害福祉サービスのサービス管理責任者研修機関の指定をいただき、多くの受講生の参加を得て事業を実施しています。

平成 30 年度には、これまで同様、事業の着実な推進はもちろんのこと、職員の育成に重点的に取り組み、振興会らしい未来を見据えた新たな事業展開の核となる人材を育てていきたいと考えております。

今後とも、高齢者や障害者をはじめすべての方々が、安心して暮らすことのできる「ともに生きる社会」を創造するため、職員一同、会員の皆様との「絆」を大切にして、進取の精神を持ち公益事業に邁進いたします。

平成 30 年 6 月

公益社団法人かながわ福祉サービス振興会

事務局長 菊地原 義夫



公益社団法人かながわ福祉サービス振興会

運営サイト一覧

高齢福祉	障害福祉				
<p>介護情報サービスかながわ http://www.rakuraku.or.jp/kaigonavi/ 生活支援情報サービスかながわ http://living.rakuraku.or.jp/ 神奈川県指定情報公表センター http://center.rakuraku.or.jp/ かなふくセミナー（研修のご案内） http://www.kanafuku.jp/plaza/seminar/ かなふく評価ガイド http://hyouka.kanafuku.jp/ よこはまシニアボランティアポイント http://ikiiki.kanafuku.jp/ 介護ロボット普及推進事業 http://www.kaigo-robot-kanafuku.jp/ かながわシニアフェスタ http://festa.kanafuku.jp/ 神奈川県特定施設等連絡協議会 http://www.kanafuku.jp/kanatoku/ 地域包括ケア支援システム（仮称） http://kana.rakuraku.or.jp</p>	<p>障害福祉情報サービスかながわ http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/ 障害者グループホーム等サポートセンター http://gh.kanafuku.jp/ かながわ障害者 IT 支援ネットワーク http://shien-network.kanafuku.jp/</p> <tr> <td colspan="2" data-bbox="798 963 1402 1019" style="text-align: center;">子育て支援</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="798 1019 1402 1364"> <p>子育て支援情報サービスかながわ http://c.rakuraku.or.jp/ かながわ子育て応援パスポート http://c.rakuraku.or.jp/k-pass/</p> </td> </tr>	子育て支援		<p>子育て支援情報サービスかながわ http://c.rakuraku.or.jp/ かながわ子育て応援パスポート http://c.rakuraku.or.jp/k-pass/</p>	
子育て支援					
<p>子育て支援情報サービスかながわ http://c.rakuraku.or.jp/ かながわ子育て応援パスポート http://c.rakuraku.or.jp/k-pass/</p>					

平成 30 年 6 月 14 日

編集・発行：公益社団法人かながわ福祉サービス振興会

〒231-0023 横浜市中区山下町 23 番地

日土地山下町ビル 9 階

TEL 045-671-0294

印刷・製本：株式会社旭クリエイト



平成30年度 しーがるねっと
<http://www.kanafuku.jp>